

財 政 事 情

第 1 3 4 回



えちぜん鉄道高架化（福井市日之出）

平成 27 年 9 月 27 日から新幹線高架を利用した仮線運行を開始しています。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成26年度の決算状況ならびに平成27年度の上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、個人消費が緩やかな回復基調となるなど、全体として緩やかに回復している中で、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。

こうした状況の中、県では、27年度当初予算に続き、6月補正、9月補正と、福井ふるさと元気宣言の施策を実施しさらに充実するための予算を編成しております。

また、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通体系の整備促進および整備効果の全県域への拡大、「福井しあわせ元気国体」の開催、人口減少対策など直面する重要課題に積極的かつ的確に対応していく一方、持続可能な財政運営を推進するため、歳入の確保や既存事業の見直し等の行財政改革を引き続き推進していくことが必要となっています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成26年度の決算状況	3
1 一般会計	3
(1) 決算の収支	3
(2) 歳入の状況	5
(3) 歳出の状況	8
2 特別会計	12
第3 平成26年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表	13
1 財政健全化法における財政指標	13
2 新地方公会計制度に基づく財務諸表	14
第4 平成27年度上半期の財政状況	26
1 歳入歳出予算の補正状況	26
(1) 6月定例県議会で議決された補正予算	26
(2) 9月定例県議会で議決された補正予算	60
2 債務負担行為の補正状況	70
3 予算の執行状況	71
第5 県有財産、県債、一時借入金の状況	72
1 県有財産	72
2 県債	73
3 一時借入金	73
第6 県民負担の状況	74
第7 公営企業の業務状況	75
1 県立病院事業会計	75

2	工業用水道事業会計	78
3	水道用水供給事業会計	80
4	臨海工業用地等造成事業会計	82
5	臨海下水道事業会計	83
	【参考】用語の説明	85

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県財政においては、3月に開業した北陸新幹線の敦賀延伸などの高速交通体系整備、福井しあわせ元気国体の開催などの大型プロジェクトへの対応や人口減少超高齢化社会の到来を踏まえた財政運営が必要となっています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、平成23年度から県債の繰上償還を行い公債費の平準化を図ってきました。

この結果、平成26年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,527億円となり、3年連続で減少するとともに、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,274億円と、6年連続で減少し、第三次行財政改革実行プランの目標を達成しました。

これに伴い、経常収支比率は92.1%（前年度比1.4ポイント改善）、実質公債費比率は15.3%（前年度比1.4ポイント改善）、将来負担比率は171.1%（前年度比11.6ポイント改善）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	25年度		26年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	8,673	—	8,527	—
臨財債除き	5,546	(5,600)	5,274	(5,300)

財政指標

年 度	25年度	26年度
経常収支比率	93.5%	92.1%
実質公債費比率	16.7%	15.3%
将来負担比率	182.7%	171.1%

平成26年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より2億円の増となり、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高

(単位：億円)

年 度	25年度		26年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	203	(130)	205	(110)

2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標(27年度末まで)を掲げました。

- 将来負担比率についてはプラン策定時の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持します。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させます。
- 財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保します。

第2 平成26年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成26年度の一般会計歳入決算額は、4,621億4,394万円で前年度に比べ134億6,167万円、2.8%の減、歳出決算額は、4,548億8,991万円で前年度に比べ144億8,060万円、3.1%の減となり、歳入歳出ともに減少となりました。

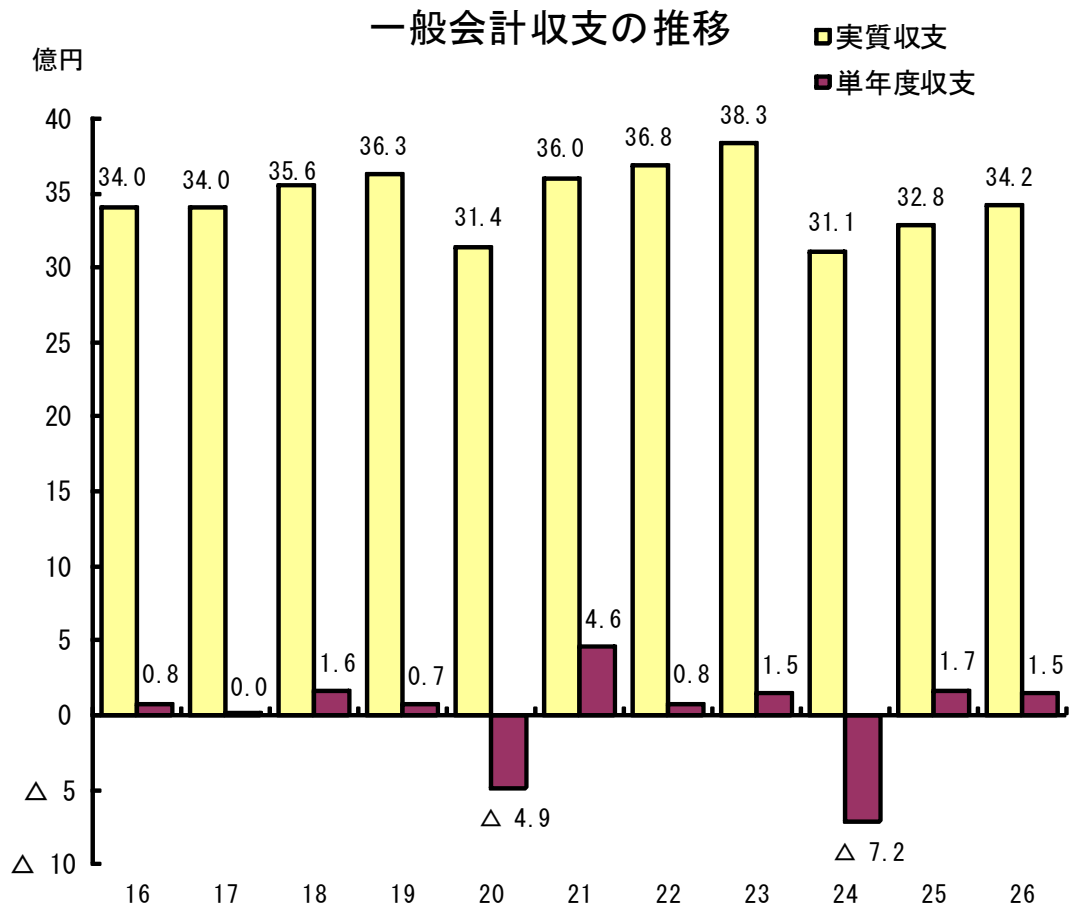
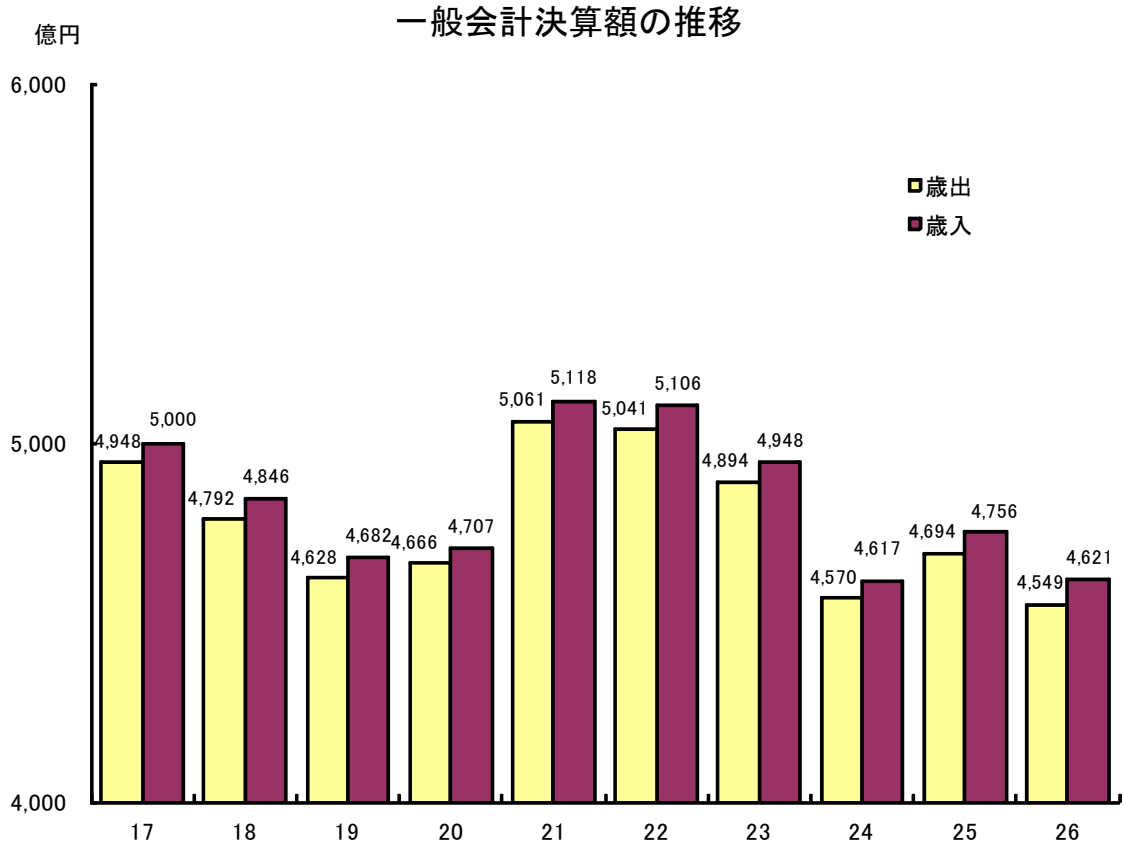
これは、国からの経済対策のための交付金の減少、景気回復等による制度融資実績の減少のほか、県債の繰上償還の実施による公債費の減少が主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は34億2,339万円の黒字で、前年度に比べて1億4,511万円の増となりました。

平成26年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	462,143,938	475,605,610	△ 13,461,672	△ 2.8
歳出決算額 b	454,889,912	469,370,515	△ 14,480,603	△ 3.1
形式収支(a-b) c	7,254,026	6,235,095	1,018,931	16.3
翌年度へ繰り越すべき財源 d	3,830,634	2,956,812	873,822	29.6
実質収支(c-d) e	3,423,392	3,278,283	145,109	4.4
単年度収支 f	145,109	166,498	△ 21,389	△ 12.8
積立金 g	21,444	21,655	△ 211	△ 1.0
起債繰上償還額 h	6,769,139	9,693,913	△ 2,924,774	△ 30.2
積立金取崩し額 i	0	1,034,493	△ 1,034,493	△ 100.0
実質単年度収支(f+g+h-i) j	6,935,692	8,847,573	△ 1,911,881	△ 21.6



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,621億4,394万円であり、前年度に比べ、134億6,167万円（対前年度比2.8パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,346億1,984万円（対前年度比2.9パーセント増）、県税950億2,922万円（対前年度比3.5パーセント増）、県債566億7,300万円（対前年度比11.7パーセント減）、国庫支出金819億9,949万円（対前年度比6.5パーセント減）、諸収入229億9,433万円（対前年度比28.8パーセント減）となっています。

平成26年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度 区別	平成26年度				平成25年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
1 県税	93,446,816	95,029,222	101.7	20.6	91,802,827	19.3	3,226,395	3.5
2 地方消費税清算金	19,014,490	19,014,492	100.0	4.1	15,693,925	3.3	3,320,567	21.2
3 地方譲与税	16,784,040	16,867,897	100.5	3.6	14,438,868	3.0	2,429,029	16.8
4 地方特例交付金	253,136	253,136	100.0	0.1	268,014	0.1	△ 14,878	△ 5.6
5 地方交付税	134,203,615	134,619,843	100.3	29.1	130,765,622	27.5	3,854,221	2.9
6 交通安全対策特別交付金	300,000	227,264	75.8	0.0	261,299	0.1	△ 34,035	△ 13.0
小計(1~6)	264,002,097	266,011,854	100.8	57.5	253,230,555	53.3	12,781,299	5.0
7 分担金および負担金	6,005,490	4,179,653	69.6	0.9	4,686,850	1.0	△ 507,197	△ 10.8
8 使用料および手数料	4,397,260	4,432,468	100.8	1.0	3,873,659	0.8	558,809	14.4
9 国庫支出金	105,335,746	81,999,490	77.8	17.7	87,696,912	18.4	△ 5,697,422	△ 6.5
10 財産収入	1,335,364	1,210,735	90.7	0.3	1,421,493	0.3	△ 210,758	△ 14.8
11 寄附金	44,483	49,438	111.1	0.0	62,178	0.0	△ 12,740	△ 20.5
12 繰入金	19,724,912	18,357,872	93.1	4.0	23,359,014	4.9	△ 5,001,142	△ 21.4
13 繰越金	6,235,095	6,235,095	100.0	1.3	4,797,252	1.0	1,437,843	30.0
14 諸収入	29,009,913	22,994,333	79.3	5.0	32,299,697	6.8	△ 9,305,364	△ 28.8
15 県債	70,193,000	56,673,000	80.7	12.3	64,178,000	13.5	△ 7,505,000	△ 11.7
小計(7~15)	242,281,263	196,132,084	81.0	42.5	222,375,055	46.7	△ 26,242,971	△ 11.8
歳入合計	506,283,360	462,143,938	91.3	100.0	475,605,610	100.0	△ 13,461,672	△ 2.8

ア 自主財源と依存財源

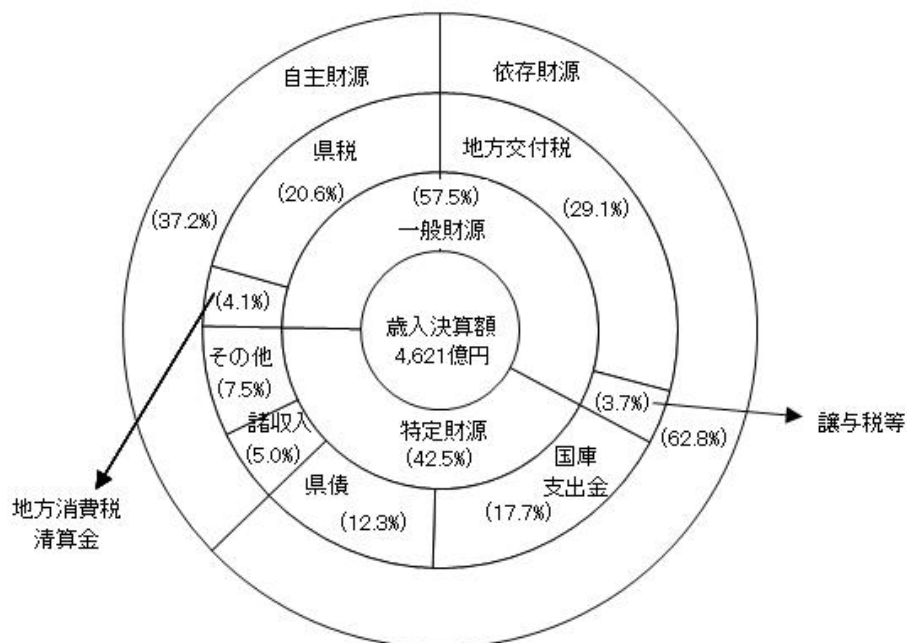
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,715億331万円（構成比37.2パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,906億4,063万円（構成比62.8パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、平成26年度は前年度の構成比37.4パーセントを0.2ポイント下回っています。

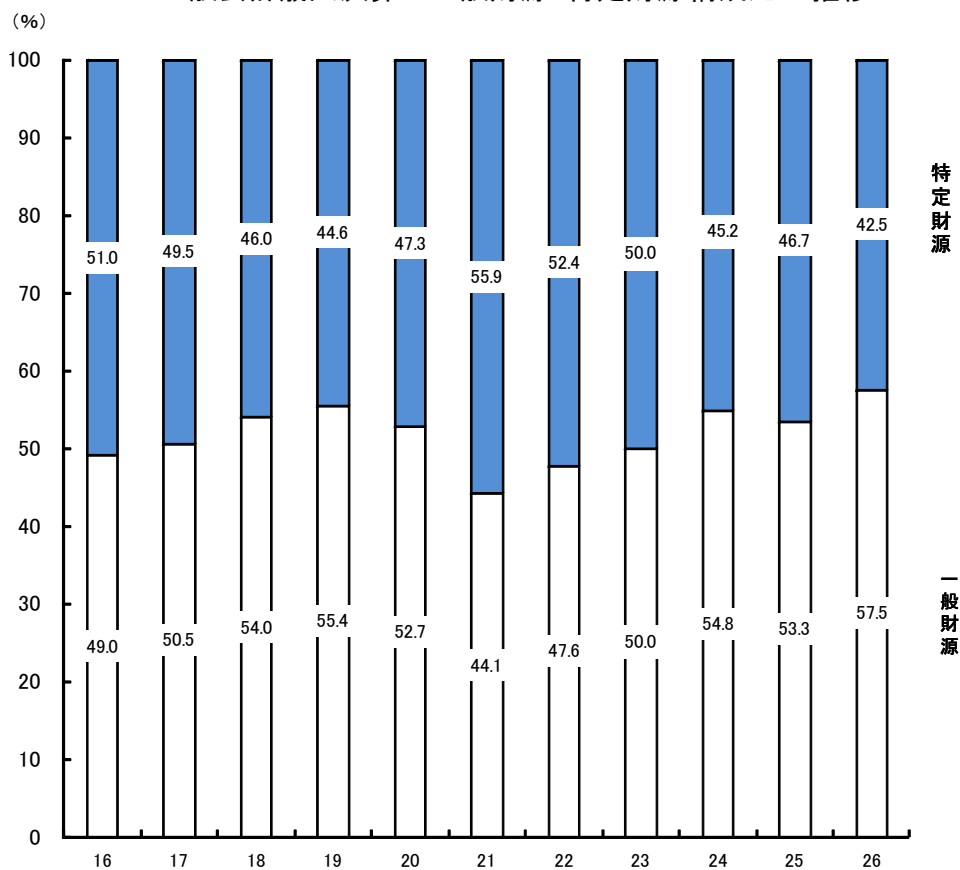
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,660億1,185万円（構成比57.5パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は1,961億3,208万円（構成比42.5パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で127億8,130万円（対前年度比5.0パーセント）増加し、特定財源で262億4,297万円（対前年度比11.8パーセント）減少しています。

平成26年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移

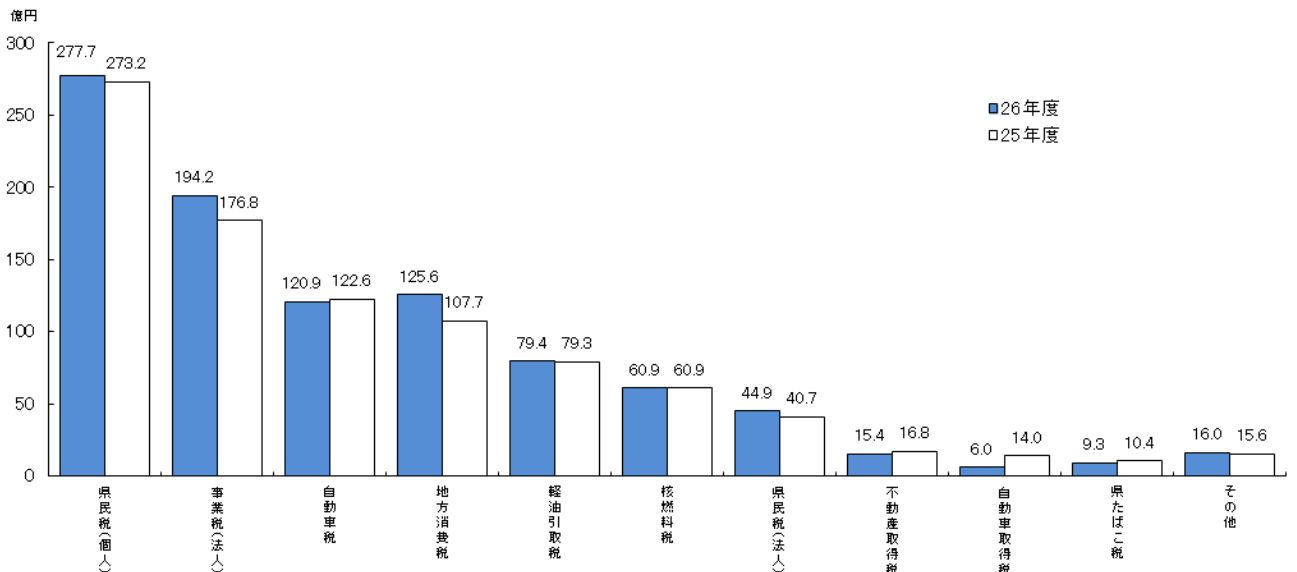


ウ 県税収納状況

県税の決算額は、950億2,922万円で前年度に比べ32億2,640万円（対前年度比3.5パーセント）増加しました。これは、法人事業税や地方消費税等の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、97.7パーセントとなっています。

税別	年度 区分	平成26年度				平成25年度		比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)	構成比	伸率 (C)/(D)×100
1 普通税		93,430,051	97,251,516	95,011,932	97.7	100.0	91,785,376	100.0	103.5
(1) 法定普通税		87,335,055	91,156,519	88,916,935	97.5	93.6	85,690,379	93.4	103.8
県民税(個人)		27,339,475	29,604,590	27,766,474	93.8	29.3	27,320,476	29.8	101.6
" (法人)		4,359,400	4,520,222	4,494,332	99.4	4.7	4,070,969	4.4	110.4
" (利子割)		502,431	501,738	501,738	100.0	0.5	520,887	0.6	96.3
事業税(個人)		762,839	801,342	763,214	95.2	0.8	728,522	0.8	104.8
" (法人)		18,657,970	19,434,931	19,426,623	100.0	20.4	17,682,399	19.3	109.9
地方消費税(譲渡割)		11,671,907	11,656,322	11,656,322	100.0	12.3	10,346,812	11.3	112.7
" (貨物割)		910,497	939,086	939,086	100.0	1.0	420,845	0.5	223.1
不動産取得税		1,529,803	1,642,625	1,536,336	93.5	1.6	1,676,473	1.8	91.6
県たばこ税		933,220	930,824	930,824	100.0	1.0	1,037,049	1.1	89.8
ゴルフ場利用税		272,762	271,390	271,390	100.0	0.3	287,992	0.3	94.2
自動車取得税		575,436	596,383	596,383	100.0	0.6	1,400,238	1.5	42.6
軽油引取税		7,829,089	7,965,458	7,942,231	99.7	8.4	7,931,679	8.6	100.1
自動車税		11,987,850	12,289,232	12,089,606	98.4	12.7	12,263,598	13.4	98.6
鉱区税		2,376	2,376	2,376	100.0	0.0	2,440	0.0	97.4
(2) 法定外普通税		6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	6.4	6,094,997	6.6	100.0
核燃料税		6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	6.4	6,094,997	6.6	100.0
2 目的税		16,765	17,290	17,290	100.0	0.0	17,451	0.0	99.1
狩猟税		16,765	17,290	17,290	100.0	0.0	17,451	0.0	99.1
3 旧法による税		0	48	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		93,446,816	97,268,854	95,029,222	97.7	100.0	91,802,827	100.0	103.5

平成26年度・平成25年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 144 億 8,060 万円（対前年度比 3.1 パーセント）減少しており、平成 25 年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額 5,062 億 8,336 万円に対する平成 26 年度の執行額は 4,548 億 8,991 万円となっています。

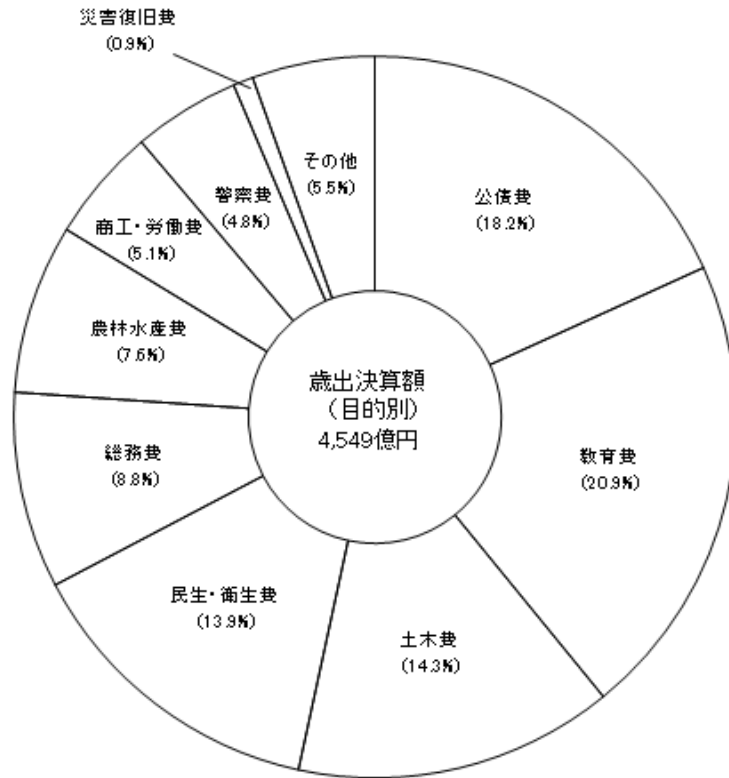
ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 20.9 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 18.2 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 14.3 パーセントであり、以下、民生費、総務費、農林水産費の順となっています。

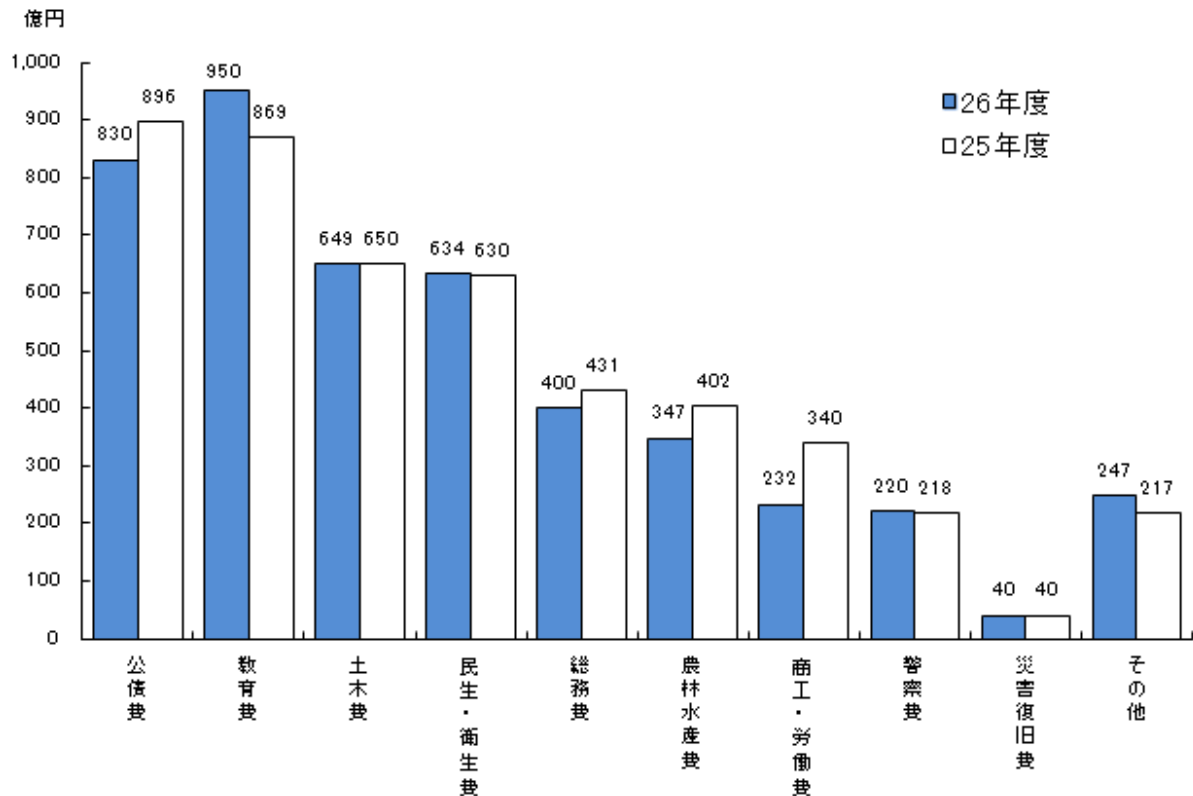
平成26年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成26年度				平成25年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	978,536	933,947	95.4	0.2	901,680	0.2	32,267	3.6
2 総務費	49,234,275	40,022,455	81.3	8.8	43,086,001	9.2	△ 3,063,546	△ 7.1
3 民生費	42,792,012	40,814,398	95.4	9.0	37,887,489	8.1	2,926,909	7.7
4 衛生費	23,451,377	22,580,381	96.3	5.0	25,159,317	5.4	△ 2,578,936	△ 10.3
5 労働費	2,567,575	2,141,791	83.4	0.5	3,271,547	0.7	△ 1,129,756	△ 34.5
6 農林水産費	44,415,770	34,663,084	78.0	7.6	40,234,536	8.6	△ 5,571,452	△ 13.8
7 商工費	28,455,265	21,025,392	73.9	4.6	30,724,048	6.5	△ 9,698,656	△ 31.6
8 土木費	80,815,466	64,876,756	80.3	14.3	64,963,554	13.8	△ 86,798	△ 0.1
9 警察費	22,143,101	21,991,321	99.3	4.8	21,816,658	4.6	174,663	0.8
10 教育費	98,275,840	95,011,344	96.7	20.9	86,904,622	18.5	8,106,722	9.3
11 災害復旧費	5,621,734	3,960,277	70.4	0.9	3,997,113	0.9	△ 36,836	△ 0.9
12 公債費	83,093,259	83,014,189	99.9	18.2	89,626,101	19.1	△ 6,611,912	△ 7.4
13 諸支出金	23,885,063	23,854,577	99.9	5.2	20,797,849	4.4	3,056,728	14.7
14 予備費	554,086	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	506,283,359	454,889,912	89.8	100.0	469,370,515	100.0	△ 14,480,603	△ 3.1

平成26年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成26年度・平成25年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 45.4 パーセント（前年度 44.7 パーセント）で前年度より 0.7 ポイント高くなっています。

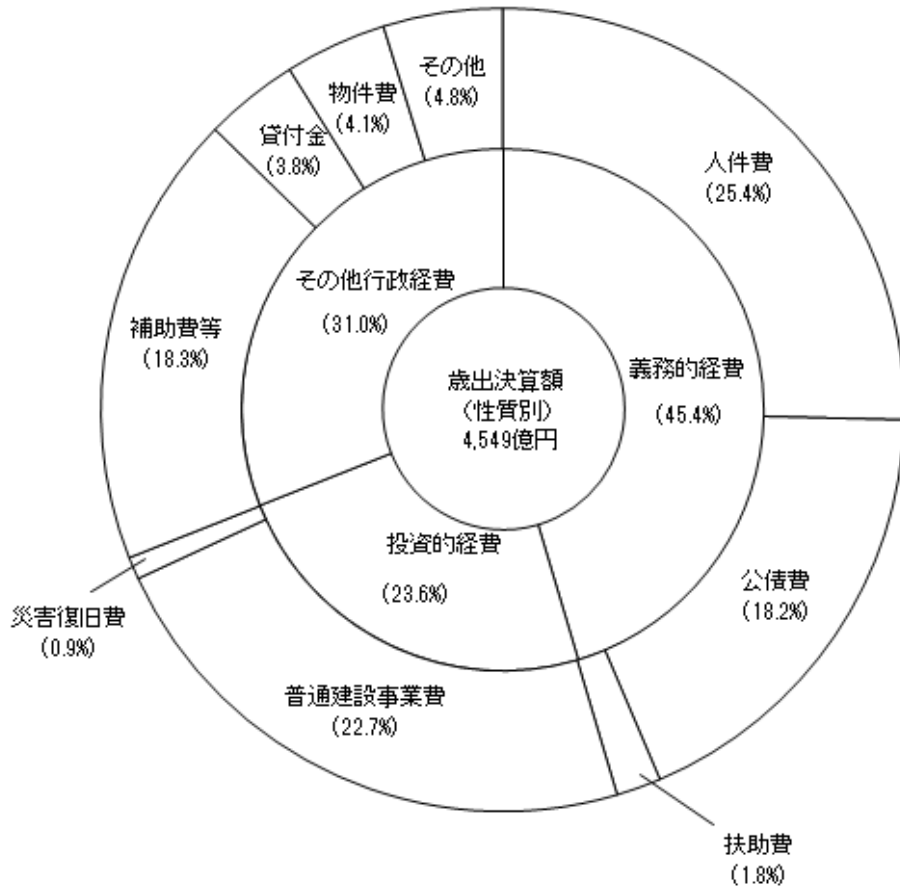
また、投資的経費の構成比は、23.6 パーセント（前年度 21.4 パーセント）で前年度より 2.2 ポイント高くなっています。

平成26年度一般会計決算(性質別)の状況

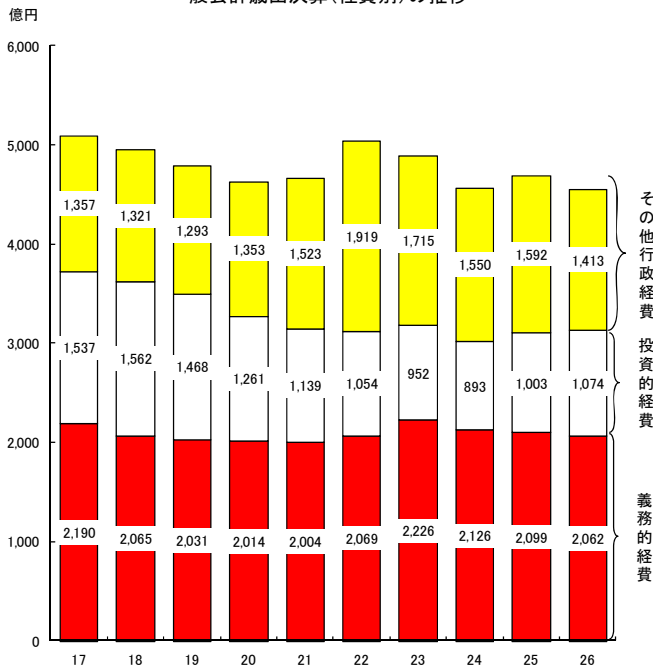
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	115,329,664	25.4	112,922,071	24.0	2,407,593	2.1
	2 扶助費	8,266,993	1.8	7,829,937	1.7	437,056	5.6
	3 公債費	82,605,694	18.2	89,121,236	19.0	△ 6,515,542	△ 7.3
	小計(1～3)	206,202,351	45.4	209,873,244	44.7	△ 3,670,893	△ 1.7
投資的 経費	4 普通建設事業費	103,427,502	22.7	96,294,417	20.5	7,133,085	7.4
	補助事業費	64,957,606	14.3	62,132,684	13.2	2,824,922	4.5
	単独事業費	30,109,887	6.6	26,627,553	5.7	3,482,334	13.1
	国直轄事業負担金	7,790,202	1.7	7,432,822	1.6	357,380	4.8
	受託事業費	569,807	0.1	101,358	0.0	468,449	462.2
	5 災害復旧費	3,964,095	0.9	4,009,130	0.9	△ 45,035	△ 1.1
	補助事業費	3,956,719	0.9	3,916,271	0.8	40,448	1.0
	単独事業費	7,376	0.0	42,790	0.0	△ 35,414	△ 82.8
	国直轄事業負担金	0	0.0	50,069	0.0	△ 50,069	△ 100.0
小計(4～5)	107,391,597	23.6	100,303,547	21.4	7,088,050	7.1	
その他 行政 経費	6 物件費	18,865,464	4.1	18,344,668	3.9	520,796	2.8
	7 維持補修費	3,647,342	0.8	4,617,659	1.0	△ 970,317	△ 21.0
	8 補助費等	83,317,426	18.3	85,111,471	18.1	△ 1,794,045	△ 2.1
	9 積立金	10,985,676	2.4	16,730,297	3.6	△ 5,744,621	△ 34.3
	10 投資および出資金	15,422	0.0	20,600	0.0	△ 5,178	△ 25.1
	11 貸付金	17,357,024	3.8	23,082,387	4.9	△ 5,725,363	△ 24.8
	12 繰出金	7,107,610	1.6	11,286,642	2.4	△ 4,179,032	△ 37.0
小計(6～12)	141,295,964	31.0	159,193,724	33.9	△ 17,897,760	△ 11.2	
合計	454,889,912	100.0	469,370,515	100.0	△ 14,480,603	△ 3.1	

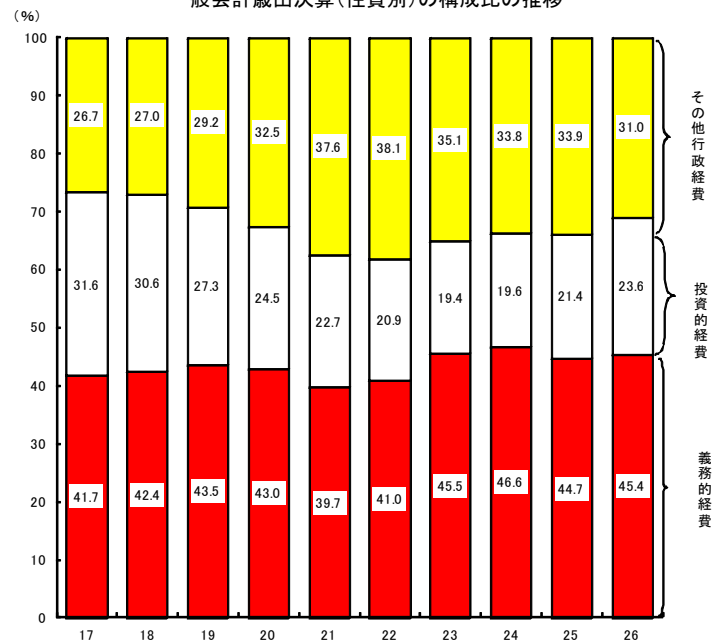
平成26年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成26年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,217億212万円、歳出総額が1,184億4,268万円となっており、その差引額32億5,944万円を平成27年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.5パーセント、支出割合は96.8パーセントとなっています。

年度 区分 会計名	平成26年度				平成25年度	比較
	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理	108,671,521	108,624,570	108,624,570	0	96,886,774	12.1
用品等集中管理事業	373,722	386,790	338,862	47,928	304,243	11.4
災害救助基金	146	145	145	0	2,402	△ 94.0
母子寡婦福祉資金貸付金	100,297	112,467	63,276	49,191	77,088	△ 17.9
中小企業支援資金貸付金	2,097,994	2,093,539	943,309	1,150,230	1,759,038	△ 46.4
就農支援資金貸付金	14,017	14,017	14,017	0	24,477	△ 42.7
沿岸漁業改善資金貸付金	301,835	301,755	2,624	299,131	1,896	38.4
林業改善資金貸付金	115,933	116,080	47,847	68,233	30,127	58.8
県有林事業	1,417,524	985,083	984,976	107	93,664	951.6
用地先行取得事業	718,000	718,000	718,000	0	1,244,470	△ 42.3
駐車場整備事業	175,730	175,714	175,714	0	175,637	0.0
港湾整備事業	1,913,555	1,912,194	1,912,194	0	2,244,315	△ 14.8
下水道事業	3,576,628	3,391,005	2,184,384	1,206,621	2,404,940	△ 9.2
証紙	2,887,613	2,870,759	2,432,758	438,001	3,229,485	△ 24.7
合計	122,364,515	121,702,118	118,442,676	3,259,442	108,478,556	9.2
【参考】公債管理特会除き	13,692,994	13,077,548	9,818,106	3,259,442	11,591,782	△ 15.3

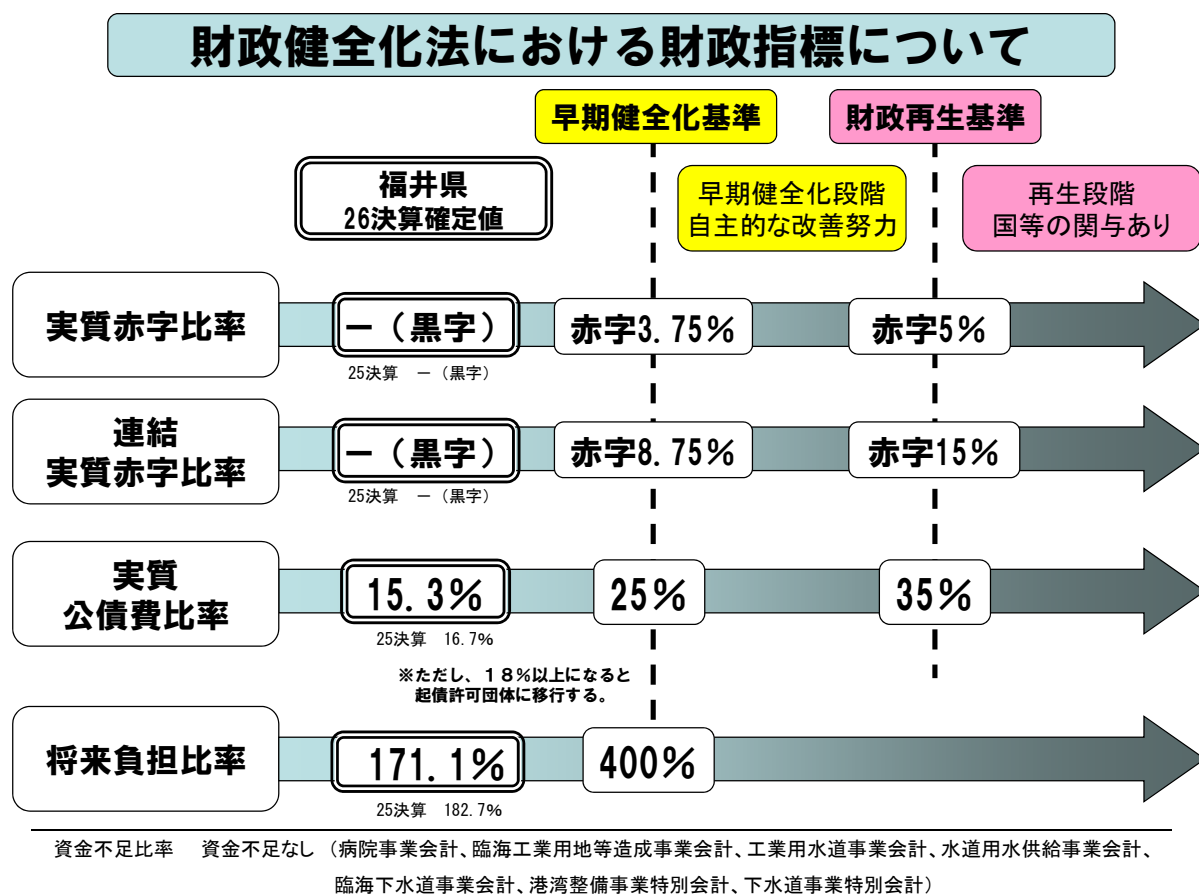
第3 平成26年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成26年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



2. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

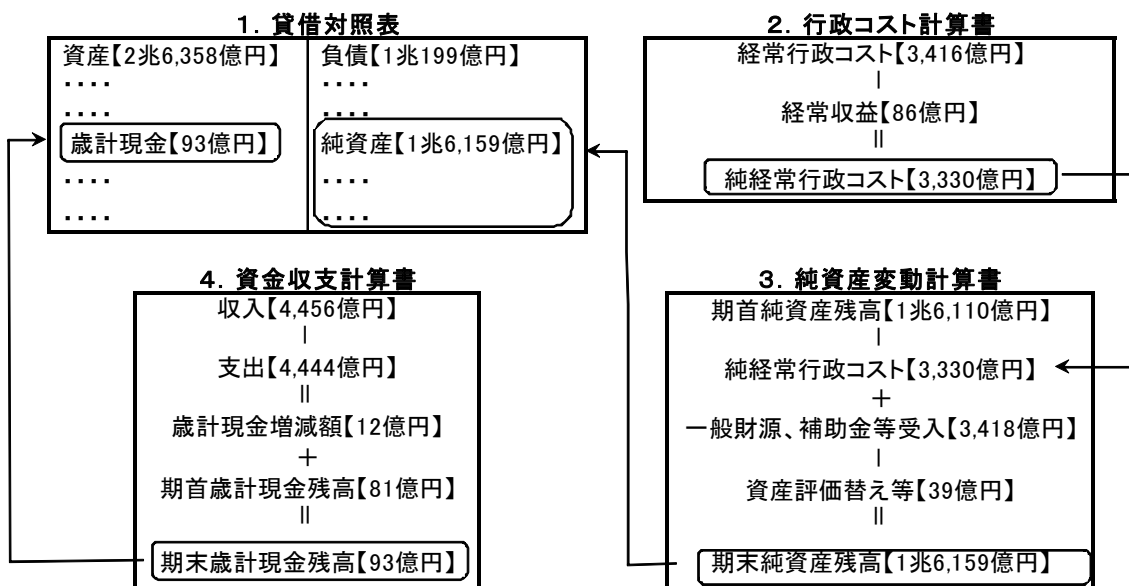
福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、平成20年度決算からは、よりの確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成26年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したものの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したものの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したものの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したものの。</p>

＜財務書類4表の関係＞



(1) 貸借対照表 (平成 26 年度 : 普通会計)

平成 25 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表

(単位:億円)

借方				貸方			
科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)	科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	23,988	24,147	△ 159	固定負債	9,143	9,293	△ 150
投資等	1,909	1,953	△ 44	流動負債	1,056	1,103	△ 47
流動資産	461	406	55	小計	10,199	10,396	△ 197
				【純資産の部】			
				純資産	16,159	16,110	49
合計	26,358	26,506	△ 148	合計	26,358	26,506	△ 148

(1) 資産の部

資産は 2 兆 6,358 億円で、そのうちの 91.1%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

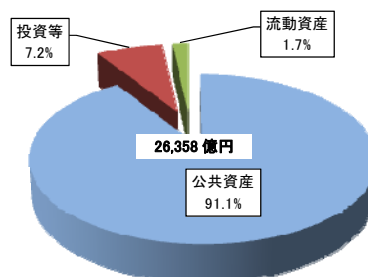
資産のうち 7.2%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.7%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

前年度と比較すると、資産総額は 148 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（△156 億円）したことが要因です。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

資産の構成比



行政目的別有形固定資産額

(単位:億円)

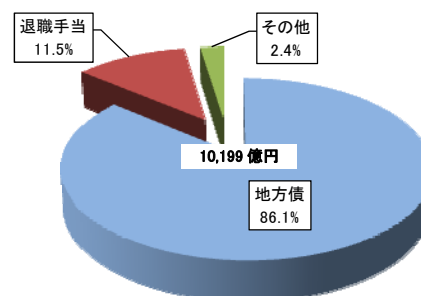
	H26末	割合 (%)	H25末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,030	71.1%	17,040	70.7%	△ 10	△ 0.1%
教育	1,900	7.9%	1,867	7.7%	33	1.8%
福祉	178	0.7%	191	0.8%	△ 13	△ 6.8%
環境衛生	231	1.0%	241	1.0%	△ 10	△ 4.1%
産業振興	3,694	15.4%	3,845	15.9%	△ 151	△ 3.9%
警察	287	1.2%	293	1.2%	△ 6	△ 2.0%
総務	645	2.7%	644	2.7%	1	0.2%
有形固定資産合計	23,965	100.0%	24,121	100.0%	△ 156	△ 0.6%

(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 199 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 197 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 86.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

負債の構成比



退職手当は11.5%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、2.4%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成27年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成26年12月～平成27年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

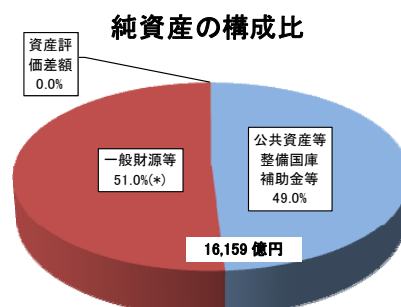
前年度と比較すると、固定負債では、平成23年度から繰上償還を行ったこと等により地方債が43億円の減、退職手当の引下げ等により退職手当引当金が97億円の減となったこと等により合計で150億円の減となっています。

また、流動負債では、借換債の減少等による翌年度償還予定地方債の減等により、合計で47億円の減となっています。

（3）純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,159億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△5,017億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、5,017億円は既に用途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、必ずしも資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由であり、負債に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています。



*「一般財源等」のうち、1兆3,249億円が「公共資産等整備一般財源等」、△5,017億円が「その他一般財源等」(マイナス計上)となっている

（4）県民1人あたり貸借対照表

平成26年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,294千円の資産がある一方、1,275千円の借金（負債）があることとなります。

貸借対照表：県民1人あたりに置き換えた場合

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)	科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	2,998	3,001	△ 3	固定負債	1,143	1,155	△ 12
投資等	238	243	△ 5	流動負債	132	137	△ 5
流動資産	58	50	8	小計	1,275	1,292	△ 17
				【純資産の部】			
				純資産	2,019	2,002	17
合計	3,294	3,294	△ 0	合計	3,294	3,294	△ 0

※住民基本台帳に基づく人口で算出

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	792,020,490
①生活インフラ・国土保全	1,703,002,444	(2) 長期未払金	
②教育	190,038,692	①物件の購入等	0
③福祉	17,761,003	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	23,159,846	③その他	15,686,629
⑤産業振興	369,374,659	長期未払金計	15,686,629
⑥警察	28,702,596	(3) 退職手当引当金	105,955,309
⑦総務	64,494,305	(4) 損失補償等引当金	661,053
有形固定資産合計	2,396,533,545	固定負債合計	914,323,481
(2) 売却可能資産	2,309,248		
公共資産合計	2,398,842,793		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	86,088,823
①投資及び出資金	76,207,657	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 648,000	(3) 未払金	1,240,102
投資及び出資金計	75,559,657	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,408,131
(2) 貸付金	44,077,251	(5) 賞与引当金	6,824,380
(3) 基金等		流動負債合計	105,561,436
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	36,934,858	負債合計	1,019,884,917
③土地開発基金	6,663,180		
④その他定額運用基金	16,103,820	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	791,507,308
基金等計	59,701,858	2 公共資産等整備一般財源等	1,325,742,085
(4) 長期延滞債権	11,957,492	3 その他一般財源等	△ 501,679,116
(5) 回収不能見込額	△ 384,241	4 資産評価差額	345,990
投資等合計	190,912,017	純資産合計	1,615,916,267
3 流動資産		負債・純資産合計	2,635,801,184
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,197,815		
②減債基金	18,344,297		
③地域振興基金(通常分)	2,394,312		
④歳計現金	9,306,847		
現金預金計	45,243,271		
(2) 未収金			
①地方税	525,692		
②その他	277,601		
③回収不能見込額	△ 190		
未収金計	803,103		
流動資産合計	46,046,374		
資産合計	2,635,801,184		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	37,335,740	千円
②教育	3,348,629	千円
③福祉	27,740,040	千円
④環境衛生	9,250,791	千円
⑤産業振興	59,286,338	千円
⑥警察	0	千円
⑦総務	10,679,952	千円
計	147,641,490	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	45,048,662	千円
②地方債	47,835,098	千円
③一般財源等	54,757,730	千円
計	147,641,490	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,561,808	千円
②債務保証又は損失補償	11,060,711	千円
③その他	27,675,305	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち593,555,718千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,052,432,068		
[内訳] 普通会計地方債残高	878,659,606	878,659,606	
債務負担行為支出予定額	11,024,582	0	11,024,582
公営事業地方債負担見込額	43,150,597		43,150,597
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	117,363,440	117,363,440	
第三セクター等債務負担見込額	2,233,843	0	2,233,843
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	699,506,433		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	67,555,692		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,693,687		
地方債償還額等充当交付税見込額	610,257,054		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	352,925,635		

※5 有形固定資産のうち、土地は420,508,049千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,924,652,345千円です。

(2) 行政コスト計算書(平成26年度:普通会計)

平成25年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H26	構成比	H25	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(項目別)						
人にかかるコスト	1,059	31.0%	1,156	32.3%	△ 97	△ 8.4%
物にかかるコスト	1,118	32.7%	1,116	31.2%	2	0.2%
移転支出的なコスト	1,123	32.9%	1,181	33.0%	△ 58	△ 4.9%
その他のコスト	116	3.4%	124	3.5%	△ 8	△ 6.5%
経常行政コスト合計(A)	3,416	100.0%	3,577	100.0%	△ 161	△ 4.5%
経常収益						
使用料・手数料	44	51.2%	39	45.3%	5	12.8%
分担金・負担金・寄附金	42	48.8%	47	54.7%	△ 5	△ 10.6%
経常収益合計(B)	86	100.0%	86	100.0%	0	0.0%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,330		3,491		△ 161	△ 4.6%

(1) 項目別コスト

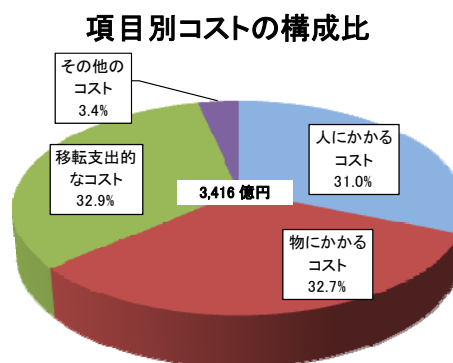
経常行政コストは3,416億円で、そのうち人にかかるコストが31.0%、物にかかるコストが32.7%となっており、この2つで経常行政コストの約3分の2を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

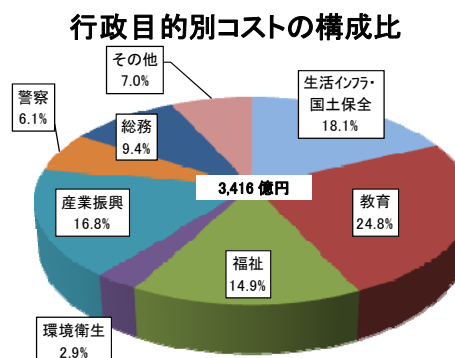
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で24.8%、次いで「生活インフラ・国土保全」の18.1%となっており、「産業振興」の16.8%、「福祉」が14.9%が続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち78.5%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、74.2%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は89.2%を社会保障給付や



補助金など移転支的コストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。
行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

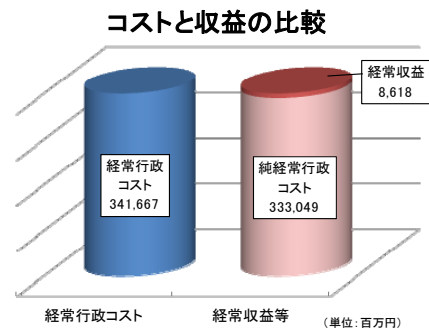
(単位:百万円)

行政目的	H26 (A)		H25 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	61,968	18.1%	62,641	17.5%	△ 673	△ 1.1%
教育	84,620	24.8%	89,627	25.1%	△ 5,007	△ 5.6%
福祉	50,963	14.9%	49,265	13.8%	1,698	3.4%
環境衛生	9,879	2.9%	11,486	3.2%	△ 1,607	△ 14.0%
産業振興	57,528	16.8%	66,289	18.5%	△ 8,761	△ 13.2%
警察	20,846	6.1%	22,015	6.2%	△ 1,169	△ 5.3%
総務	32,085	9.4%	32,954	9.2%	△ 869	△ 2.6%
その他	23,778	7.0%	23,406	6.5%	372	1.6%
計	341,667	100.0%	357,683	100.0%	△ 16,016	△ 4.5%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は86億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,330億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.5%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	99,699,086	29.2%	4,334,370	62,443,202	2,309,303	1,655,526	6,465,351
(2)退職手当引当金繰入等	△ 579,863	-0.2%	△ 23,801	△ 368,397	△ 14,471	△ 10,775	△ 39,869
(3)賞与引当金繰入額	6,824,380	2.0%	280,118	4,335,640	170,308	126,816	469,218
小計	105,943,603	31.0%	4,590,687	66,410,445	2,465,140	1,771,567	6,894,700
2 (1)物件費	18,871,459	5.5%	1,383,114	4,214,620	1,445,965	1,333,570	4,039,269
(2)維持補修費	3,647,342	1.1%	2,990,637	74,975	41,410	28,178	77,289
(3)減価償却費	89,310,939	26.1%	45,984,782	5,106,258	1,561,614	1,465,219	29,637,472
小計	111,829,740	32.7%	50,358,533	9,395,853	3,048,989	2,826,967	33,754,030
3 (1)社会保障給付	9,034,898	2.6%	/	173,067	7,483,747	1,378,080	4
(2)補助金等	71,818,939	21.0%	157,952	8,431,604	35,575,610	574,909	6,627,359
(3)他会計等への支出額	2,821,826	0.8%	472,529	62,631	0	2,282,062	4,604
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,635,115	8.4%	6,388,502	146,206	2,389,314	1,045,880	10,247,386
小計	112,310,778	32.9%	7,018,983	8,813,508	45,448,671	5,280,931	16,879,353
4 (1)支払利息	11,422,387	3.3%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	160,904	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/
小計	11,583,291	3.3%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	341,667,412	/	61,968,203	84,619,806	50,962,800	9,879,465	57,528,083
(構成比率)	/	/	18.1%	24.8%	14.9%	2.9%	16.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,396,340	51.0%	621,673	985,181	408,755	142,135	95,182
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,221,866	49.0%	2,124,749	32,406	89,618	0	1,896,230
経常収益合計 (b+c) d	8,618,206	100.0%	2,746,422	1,017,587	498,373	142,135	1,991,412
d/a	2.5%	/	4.4%	1.2%	1.0%	1.4%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	333,049,206	/	59,221,781	83,602,219	50,464,427	9,737,330	55,536,671

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	15,303,108	6,493,131	695,095	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 92,116	△ 29,194	△ 1,240	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	1,084,102	343,587	14,591	/	/	0
小計	16,295,094	6,807,524	708,446	/	/	0
2 (1)物件費	2,370,565	3,834,886	95,990	/	/	153,480
(2)維持補修費	145,279	289,574	0	/	/	/
(3)減価償却費	1,926,533	3,621,082	7,979	/	/	/
小計	4,442,377	7,745,542	103,969	0	/	153,480
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	108,413	8,199,231	102,343	/	/	12,041,518
(3)他会計等への支出額	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	8,417,827	0	/	/	0
小計	108,413	16,617,058	102,343	/	/	12,041,518
4 (1)支払利息	/	/	/	11,422,387	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	160,904	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	11,422,387	160,904	0
経常行政コスト a	20,845,884	31,170,124	914,758	11,422,387	160,904	12,194,998
(構成比率)	6.1%	9.1%	0.3%	3.3%	0.0%	3.7%

【経常収益】

						一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	945,737	80,860	0	0	/	1,116,817
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	72,204	0	0	/	6,659
経常収益合計 (b+c) d	945,737	153,064	0	0	/	1,123,476
d/a	4.5%	0.5%	0.0%	0.0%	/	/
(差引)純経常行政コスト a-d	19,900,147	31,017,060	914,758	11,422,387	160,904	△ 1,123,476

(3) 純資産変動計算書(平成26年度:普通会計)

(1) 純資産の変動

平成26年度末の純資産は1兆6,159億円で、前年度末に比べ49億円増加しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は7,915億円で前年度より121億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は1兆3,257億円で、前年度末より122億円増加しています。これは一般財源等による公共資産の整備、貸付金の増加が主な要因です。

「その他一般財源等」は△5,017億円で前年度末より47億円増加しています。これは、消費税率の増等により地方税および、地方交付税が増額していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価等により0.74億円の増加となっています。

(2) 純資産と財源

純経常行政コストの約7割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は47億円増加しています。

純資産の変動



純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,611,039,043	803,624,275	1,313,530,702	△ 506,387,639	271,705
純経常行政コスト	△ 333,049,206			△ 333,049,206	
一般財源					
地方税	101,876,050			101,876,050	
地方交付税	134,619,843			134,619,843	
その他行政コスト充当財源	22,914,466			22,914,466	
補助金等受入	82,422,317	29,659,703		52,762,614	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,964,095			△ 3,964,095	
公共資産除売却損益	△ 16,436			△ 16,436	
投資損失	0			0	
第三セクター等に対する債権放棄に伴う損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,835,173	△ 29,835,173	
公共資産処分による財源増		0	△ 466,345	466,345	0
貸付金・出資金等への財源投入			18,470,137	△ 18,470,137	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,060,592	△ 24,577,792	36,638,384	0
減価償却による財源増		△ 29,716,078	△ 59,594,861	89,310,939	0
地方債償還に伴う財源振替			48,545,071	△ 48,545,071	
資産評価替えによる変動額	74,285				74,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,615,916,267	791,507,308	1,325,742,085	△ 501,679,116	345,990
純資産総額の増減	4,877,224	△ 12,116,967	12,211,383	4,708,523	74,285

（４）資金収支計算書（平成 26 年度：普通会計）

（１）支出の構成

支出総額は 4,444 億円で、そのうち「経常的支出」が 53.4%と約半分を占めており、次いで「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」、の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 48.7%となっています。

（２）収入の構成

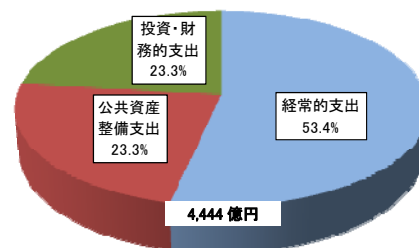
収入の総額は 4,456 億円で、そのうち「経常的収入」が 79.1%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

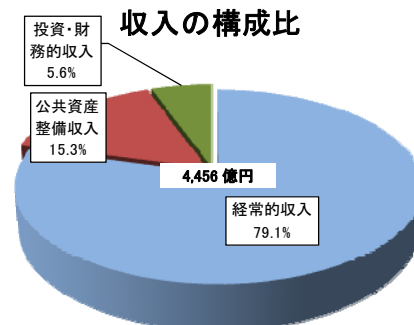
（３）資金収支

資金収支をみると、経常的収支は 1,152 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 354 億円のマイナス、投資・財務的収支は 786 億円のマイナスとなっており、合計では 12 億円のプラスとなっています。このため、平成 26 年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、93 億円となっています。

支出の構成比



収入の構成比



資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	115,622,831
物件費	18,871,459
社会保障給付	9,034,898
補助金等	71,818,939
支払利息	11,422,387
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,185,292
その他支出	7,611,437
支 出 合 計	237,567,243
地方税	101,975,814
地方交付税	134,619,843
国庫補助金等	48,845,445
使用料・手数料	4,402,112
分担金・負担金・寄附金	178,653
諸収入	8,649,753
地方債発行額	30,951,000
基金取崩額	10,150,519
その他収入	13,008,438
収 入 合 計	352,781,577
経常的収支額	115,214,334

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,438,584
公共資産整備補助金等支出	28,635,115
他会計等への建設費充当財源繰出支出	458,797
支 出 合 計	103,532,496
国庫補助金等	29,986,544
地方債発行額	26,080,000
基金取崩額	7,324,898
その他収入	4,681,208
収 入 合 計	68,072,650
公共資産整備収支額	△ 35,459,846

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,422
貸付金	17,515,134
基金積立額	10,985,821
定額運用基金への繰出支出	75,569
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,559,456
地方債償還額	72,185,856
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	103,337,258
国庫補助金等	3,590,328
貸付金回収額	18,572,900
基金取崩額	579,252
地方債発行額	24,000
公共資産等売却収入	1,260,097
その他収入	724,123
収 入 合 計	24,750,700
投資・財務的収支額	△ 78,586,558

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,167,930
期首歳計現金残高	8,138,917
期末歳計現金残高	9,306,847

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,678千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	445,604,927	
地方債発行額	△ 57,055,000	(27,217,000)
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 444,436,997	
地方債償還額	83,605,565	(62,777,393)
財政調整基金等積立額	52,050	
基礎的財政収支	<u>27,770,545</u>	(36,780,373)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察 総務	警察費 総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">【資産の部】</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">【負債の部】</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他一般財源等</td> <td style="text-align: center;">△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への 支出金により形成 された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源 (県の資産ではないため貸借対照表には計上していません)																	
※2 債務負担行為に 関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為 (負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの)																	
※4 普通会計の将来負 担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

第4 平成27年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の状況

平成27年度当初予算は、年度当初に統一地方選挙が行われたため、原則として、医療、福祉などの県民生活に密接に関連するものを計上した、いわゆる骨格予算として編成しました。

しかしながら、北陸新幹線開業対策やしあわせ元気国体に向けた新たな施策など、年度初めから切れ目なく継続して実施することが必要な事業については当初予算に計上しました。

6月補正予算および9月補正予算においては、人口減少対策や北陸新幹線の整備促進など「福井ふるさと元気宣言」の実現に向けて必要な予算を編成しました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 857億9, 339万円
特別会計	125億7, 717万円
企業会計	356億1, 955万円
計	5, 339億9, 012万円

となりました。

(1) 6月定例議会で議決された補正予算

6月補正予算では、「人口減少対策」と「本県の魅力発信・交流人口の拡大」の2つに重点をおいて編成しました。

「人口減少対策」については、大学連携センター（仮称）の設置準備や産業人材のU Iターン促進など、当初予算以降に関係機関との調整により新たに着手が可能となった事業を予算化しました。

2つ目の「本県の魅力発信・交流人口の拡大」については、中部縦貫道大野開通、3年後の国体開催、8年以内の北陸新幹線敦賀開通に向けて、まちづくりや観光地の魅力づくり、産業誘致など8年後の福井の姿を具体化し、県民総力を結集して実現を目指すためのアクションプランを策定します。

また、観光誘客の拠点として、恐竜博物館や一乗谷朝倉氏遺跡のレベルアップ、年稿展示施設などの整備に速やかに着手します。

その補正額は、

一般会計	232億9, 454万円
特別会計	6億 743万円
企業会計	5億2, 821万円
計	244億3, 018万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(6月補正予算)

1 元気な社会

予算額
(単位：千円)

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

人口減少対策については、26年度2月補正予算、27年度当初予算において、縁結び活動などの結婚対策や新3人っ子応援プロジェクトなど、直ちに実行可能なものや年度当初から実行すべき事業を計上しました。

6月補正予算においては、関係機関との調整により、新たに事業化が可能となった事業を計上しています。

今後、「ふくい創生・人口減少対策推進会議」の議論、県版創生戦略の検討内容を踏まえながら、必要となる施策を検討します。

◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略(施策番号1011)

㊦ 企業誘致(本社機能)促進策の充実

(産業労働部企業誘致課)

制度要求

企業立地促進補助制度を拡充し、女性や若者等に魅力のある管理部門や研究開発部門など
の本社機能誘致を強化します。

事業内容 ㊦ 企業立地促進補助金の対象に本社機能の移転を追加

補助対象経費 土地取得・造成費、事務棟・社宅等建設費
設備等取得費、土地建物賃借料(3年間)、人件費
補助率 25%(人件費は定額(50万円/人))

㊦ 企業受入支援金の対象に本社機能の移転を追加

補助対象経費 本社機能の移転に伴う経費
従業員の転入にかかる経費
補助率 50%

㊦ 産業人材U・Iターン促進事業

(産業労働部労働政策課)

14,608

県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材の
U・Iターンを促進します。

事業内容 U・Iターン就職の促進に向けた県内企業のPR等
県内企業にU・Iターン就職した場合に人材紹介
会社へ報酬を支給
就職者1名につき100万円



【本社での業務の様子】

④ **ふくいの逸品創造ファンド事業（創業支援）** （産業労働部産業政策課） ファンドの運用益(7千万円)を活用
 観光等の商業サービス業や製造業等の創業時に必要な店舗改装費・商品開発費などを助成し、創業に対する支援を強化します。
 事業内容 ④ 創業に必要な店舗改装や機器設備費等への支援
 補助率 2/3、補助限度額 200万円
 財源内訳 ファンド50億円（県10億円 国40億円）の運用益

④ **開業支援資金の拡充** （産業労働部商業振興・金融課） 既決予算対応
 開業資金の融資について要件を緩和するなど、創業に対する支援を強化します。
 事業内容 1,000万円以下の融資について自己資金要件の廃止、保証料の全額補給
 融資対象 創業者または事業を開始して1年未満の中小企業者
 資金使途 創業計画に基づく運転資金および設備資金
 融資限度額 2,500万円（無担保）
 融資期間 7年以内（据置1年以内）

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ（施策番号1012）

④ **大学連携センター（仮称）設置準備事業** （総務部大学・私学振興課） 9,785
 県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、県都中心部において学生が集い・学ぶ拠点を設置します。



【大学連携企画講座の様子】

④ **高校生（嶺南）の県内進学支援** （総務部大学・私学振興課） 制度要求
 嶺南の高校生の居住費負担を軽減し、県内（嶺北）大学への進学を促進するため、県職員住宅の貸付制度を設けます。

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」（施策番号1013）

④ **結婚Uターン応援事業** （総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課） 1,626
 首都圏在住の本県出身女性を対象に出会いの場を創出し、ふるさと福井での結婚Uターンを後押しします。
 事業内容 大型連休や年末年始などの里帰りに合わせて、首都圏在住の本県出身女性と本県在住男性との婚活交流会を開催

◇若者の熱意と行動力を結集(施策番号1014)

- ㊦ 若者チャレンジ応援プロジェクト事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 7,145
若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、
地域で活躍する若者を増やします。
事業内容 ㊦ 伝統行事の復活、継承を応援する若者の活動を支援
㊧ 大学の枠を超えて学生が連携する活動サークルの結成に向けた準備
若者グループが実施する地域応援企画のプランコンテストを実施

◇女性の元気が福井の元気(施策番号1015)

- ㊦ 「ふくい元気女子」応援事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 1,691
起業家や専門職など個人で活躍している女性の活動を応援し、女性が活躍しやすい環境
づくりを促進します。
事業内容 スキルアップや人脈づくりの場となる交流会の開催
女性グループの勉強会や情報交換などの活動を支援

(2) 福井から人材育成

◇ 「ふるさと」を思うグローバル人材教育(施策番号1021)

㊦ 英語力向上事業

(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)

47,509

小学校5、6年生の英語教科化等、国の学習指導要領改訂(32年度～)に先行して、教材・指導案作成やALTによる授業など本県独自の英語教育を推進します。

事業内容 ㊦ 大学と共同で独自教材等を開発し、小学校教員の研修を実施

㊦ 「聞く」「話す」力を強化するため、中学校のALT配置を拡充

㊦ 新たに英語教育人材バンクを創設し、児童・生徒の教育活動に活用



【ALTによる授業】

◇ 「福井型18年教育」の進化(施策番号1022)

㊦ 福井の教育モデル発信事業

(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)

3,636

福井型18年教育をはじめとする福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内をはじめ世界に発信します。

事業内容 福井の教育の英語版動画を制作しインターネット等で発信
国内の教員を集めた教育フォーラム等の開催
授業名人等の人材リストを作成し、講演等に派遣

㊦ シニア・ティーチャー学力応援事業

(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)

7,640

退職教員による生徒の学習支援等を行い、福井の高い学力をさらに伸ばします。

事業内容 小学生の英語活動への支援
中学、高校生への学習支援
既卒者への進学相談
若手教員の育成

㊦ 私立高等学校教育振興補助金

(総務部大学・私学振興課)

32,000

学業・スポーツ活動の成果に応じた支援を充実し、私立高校のさらなる魅力アップを図ります。

事業内容 難関大学への合格者を増やす取組、資格取得を促す取組への支援の拡充
スポーツの全国大会での成績に応じた支援の拡充

㊦ 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

(教育庁学校教育政策課、高校教育課)

1,856

課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことで、課題解決力を育成します。

事業内容 第一線の大学研究者とのディスカッションやフィールドワーク等を実施し、高校生自らが課題解決に向けたプロジェクトを作成

⑧ **ふるさと人材育成支援事業** (総務部大学・私学振興課) 40,000
 県内で活躍する人材の育成を強化する私立高校を支援します。
 事業内容 進学コースの生徒に対するインターンシップの実施や県内大学、短大、
 専門学校への進学促進などを支援

⑧ **福井フューチャーマイスター事業** (教育庁高校教育課) 1,042
 職業教育の学習力指標として、「福井フューチャーマイスター制度」を創設し、資格取得等に対する意欲向上を図ります。

事業内容 県内企業が求める資格などを盛り込んだ「福井フューチャーマイスター制度」を学校と企業で構築



【溶接演習】

⑧ **ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業** (健康福祉部子ども家庭課) 1,500
 よりよい条件での就職や転職につながる、ひとり親家庭の親の学び直しを支援します。
 事業内容 高卒認定試験対策のため、講座を受講した場合の受講料を補助
 財 源 国3/4 県1/4

◇産業人材の育成・誘致システム(施策番号1025)

⑧ **スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 事業** (教育庁高校教育課) 8,000
 農業を中核に商業・工業と融合した産業を創り、地域資源を活かし売れる商品をつくる人材を育成します。

事業内容 薬用植物の産地化や植物工場など高度な施設園芸を取り入れ、生産から調理・加工、販売までを実践する独自の学習プログラムを実施

実施校 若狭東高校

財 源 国10/10

事業期間 27～29年度

⑧ **産業人材U・Iターン促進事業 再掲 (P27)** (産業労働部労働政策課) (14,608)
 事業内容 U・Iターン就職の促進に向けた県内企業のPR等
 県内企業にU・Iターン就職した場合に人材紹介会社へ報酬を支給

⑧ **シニア人材活躍支援事業 後掲 (P42)** (産業労働部労働政策課) (13,746)
 事業内容 シニア人材活躍支援センターの設置・運営

ものづくり改善インストラクター養成スクール開講準備事業 後掲 (P42) (7,728)
 (産業労働部労働政策課)
 事業内容 統括責任者を「東京大学ものづくりインストラクター養成スクール」へ派遣

ふるさと企業育成ファンド事業 後掲 (P 4 3) (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) (ファンドの運用益(1億円)を活用)

⑨ 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業 後掲 (P 5 6) (総合政策部政策推進課) (25,513)

事業内容 ネット配信用の短編ドラマの制作、PR
首都圏の大学生を対象としたU・Iターンイベントの開催

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」(施策番号1031)

- ⑧ わがまち健康づくり応援事業 (健康福祉部健康増進課) 13,348
 30年の国体開催に向けた県民運動として市町による健康づくりを支援・強化します。
 事業内容 「一市町一健康づくり」の推進
 各市町の健康づくり活動の担い手として、「わがまち健康推進員」を創設
 市町の健康づくり事業に対する補助
 補助率 1/2
 補助上限額 50万円
 健康づくり環境の整備
 働き盛り世代に対する「ふくい健幸美食」の普及拡大
 冬場のウォーキングイベントの開催支援、正しいラジオ体操の普及

- ⑧ ふくい健康の森利活用拡大事業 (健康福祉部地域福祉課) 2,376
 ふくい健康の森が幅広い世代・地域の方に利用され、県民の健康増進に一層活用されるよう、施設整備や利活用拡大策の検討を行います。
 事業内容 検討委員会の開催
 テニスコート改修に向けた実施設計

- ⑧ シニア人材活躍支援事業 後掲(P42) (産業労働部労働政策課) (13,746)
 事業内容 シニア人材活躍支援センターの設置・運営
 シニア人材活躍支援助成制度の創設

◇県民の健康サポート・システム(施策番号1032)

- ⑧ 陽子線がん治療センター体制強化事業 (健康福祉部地域医療課) 3,815
 陽子線治療の効果向上や患者負担軽減、利用者増加につなげる新たな研究体制を整えます。
 事業内容 陽子線がん治療センター内に研究部門を新たに設置
 北陸陽子線がん治療ネットワーク推進会議の開催

- 地域医療介護総合確保基金の積立 (健康福祉部長寿福祉課、地域医療課) 1,482,756
 地域医療介護総合確保基金に積み増しし、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。
 財 源 医療介護提供体制改革推進交付金 等(国2/3 県1/3)

いきいき働ける医療の職場づくり支援事業

(健康福祉部地域医療課)

7,318

医師、看護師など医療従事者の離職防止のため、医療機関が行う勤務環境改善の取り組みを支援します。

事業内容 勤務環境改善計画に基づく仮眠室等の施設整備への支援

対象施設 病院（2箇所）

補助率 県1/3（設置者2/3）

財源 地域医療介護総合確保基金

医療情報システム整備促進事業

(健康福祉部地域医療課)

156,740

地域包括ケアを担う病院における電子カルテシステムの導入を助成し、診療情報の電子化を進めます。

実施主体 急性期病院から患者を受け入れる病院（2箇所）

補助率 県1/2（設置者1/2）

財源 地域医療介護総合確保基金

⑨ 産科医療機関施設等整備事業

(健康福祉部地域医療課)

53,190

分娩取扱医療機関の施設・設備整備を支援し、身近な地域の病院、診療所で安心して出産できる環境を整備します。

実施主体 分娩を取り扱っている病院、診療所（15箇所）

補助率 施設整備 県1/3（設置者2/3）

設備整備 県1/2（設置者1/2）

財源 地域医療介護総合確保基金

⑩ 救急搬送強化支援事業

(健康福祉部地域医療課)

15,444

救急車から病院へ心電図データを伝送する実証を行うとともに、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携を強化します。

事業内容 福井大学の開発した心電図電送システムを活用した実証実験
転院搬送のための救急車を整備

実施主体 地域の中核病院または地域医療支援病院（3病院）

補助率 県2/3（設置者1/3）

財源 地域医療介護総合確保基金



【心電図電送システムの導入例】

⑪ 福井県地域医療構想策定事業

(健康福祉部地域医療課)

3,054

団塊の世代が75歳以上となる2025年における医療需要の将来推計や地域の医療提供体制の目指すべき姿を示す地域医療構想を今年度、策定します。

④ #8000子ども医療電話相談事業 (健康福祉部地域医療課) 3,907

専門家による電話相談時間を延長し、安心して子育てができる環境を整えます。

事業内容 ④ 夜間23時以降の相談時間拡大

平日(月～土) 19時～翌朝9時

日曜日・祝日 9時～翌朝9時(24時間対応)

財 源 地域医療介護総合確保基金

④ 認知症施策総合推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 5,323

県民の誰もが普段の生活の中で楽しみながらできる福井県独自の認知症予防メニューを作成・普及し、予防対策を推進します。

事業内容 ④ 「ふくい認知症予防メニュー」の作成

④ 県内の大学との協働による調査研究

財 源 地域医療介護総合確保基金

④ 「減らそう薬のもらいすぎ」事業 (健康福祉部医薬食品・衛生課) 1,990

薬局で残薬確認と薬の整理を行い、重複投薬による副作用の防止を図るとともに、医療費の適正化を図ります。

事業内容 薬局における「お薬バッグ(仮称)」を活用した残薬解消

医薬品の適正使用に関する協議会の開催

④ 子どもの目と歯の健康プロジェクト事業 (部局連携:教育庁スポーツ保健課、健康福祉部健康増進課) 4,387

子どもの目と歯の健康づくりを推進します。

事業内容 ④ 未就学児の歯科調査および保育所等での対策推進

目の体操などの近視予防を全小中学校で実施

小学校1、4年生に対し、歯科指導教材を用いた正しい歯みがきを指導

④ アレルギー対応給食普及事業 (健康福祉部子ども家庭課) 12,413

保育所等において食物アレルギーに対応した給食を提供することなどにより、食物アレルギーへの不安を解消します。

事業内容 食物アレルギーの原因物質を除いた献立集の作成

栄養士を保育所等へ派遣し、献立集に基づいた出前研修を実施

財 源 地域少子化対策強化交付金

◇ 「温かい福祉県」の実現(施策番号1033)

④ 介護事業所における要介護度改善促進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 14,728

要介護度の改善に成果を上げた事業所に対し県独自の交付金を創設します。

事業内容 要介護度の改善プログラムを総合的に評価し、上位事業所に交付金を支給

先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した職員・チームの表彰

優秀なプログラムを県内事業所に普及

財 源 地域医療介護総合確保基金

介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	706,944
介護施設等の新築および増築、開設準備に助成します。		
事業内容	小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の新築に対する工事費等の補助 (22施設)	
	小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の開設準備に係る経費の補助 (19施設)	
財 源	地域医療介護総合確保基金	
病床の機能分化、連携体制の強化	(健康福祉部地域医療課)	40,074
急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関の施設整備等を支援し、身近な地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備します。		
補助対象	回復期病棟への転換に必要な施設整備 等 二次救急医療機関(3箇所) 在宅患者の受入れ等に対応するための施設整備 等 在宅療養支援診療所(1箇所)	
補助率	県1/2	
財 源	地域医療介護総合確保基金	
㊦ 在宅医療・介護連携推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	69,648
在宅での医療・介護情報を各関係機関でリアルタイムに閲覧・使用できる体制を全県下で整備するとともに、24時間の在宅医療を行う医療機関等を支援します。		
事業内容	㊦ 「ふくいメディカルネット」の導入支援 対象施設 訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所 等	
	㊦ 新たに24時間の在宅医療を行う医療機関等への訪問車両購入費補助 補助率 1/2 補助上限額 100万円/機関	
財 源	地域医療介護総合確保基金等	
㊦ 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	(健康福祉部障害福祉課)	5,960
障害児通所支援事業所および短期入所事業所を支援し、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の受け入れを促進します。		
事業内容	重症心身障害児者の受け入れ、送迎に対する支援	
財 源	地域医療介護総合確保基金	

(4) 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)

◇ 「安全・安心ふくい」 確立プラン (施策番号1041)

- ㊦ 特殊詐欺撲滅！県民大作戦** (部局連携：警察本部、安全環境部県民安全課) 8,391
 振込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の被害を防止するため、未然防止対策を強化します。
 事業内容 警察官が全世帯を訪問して注意を喚起
 民生委員・ケアマネージャーと連携した高齢者への注意喚起
 警告機能付き電話録音機を活用した体験型出前講座の実施
 金融機関等の窓口における声かけの強化
 財 源 地方消費者行政推進交付金 等
- ㊦ 「地域安全力」 向上事業** (安全環境部県民安全課) 7,621
 地域防犯団体による声かけ事案発生箇所の点検やイベント会場での防犯・交通に関する講習会を実施します。
 事業内容 声かけ事案等の発生場所における安全点検
 安全点検の結果を地域や学校に提供
 イベント会場での「安全安心講習会」の開催
- ㊦ 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業** (安全環境部県民安全課) 3,277
 声かけ事案発生場所の重点的な見守り活動への支援や、見守り活動者のスキルアップを実施します。
 事業内容 重点見守り活動者に防犯ベスト等の資材を提供
 見守り活動者スキルアップ研修会の開催
 退職者公務員等を対象とした見守り活動への参加呼びかけ
- 小浜警察署建設事業** (警察本部) 11,420
 老朽化した現小浜警察署を、捜査基盤や災害対応力を強化し、若狭地域の治安を守る拠点として整備します。
 事業内容 小浜警察署の建替え
 事業期間 27～31年度
- 交通安全施設等整備事業** (警察本部) 204,379
 信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修等を行い、交通事故を防止し、交通安全を確保します。
 事業内容 信号機の制御機更新 (18基)
 信号機の高度化付加機能 (2基)
 信号機の灯器LED化 (29式)
 信号柱の建替 (18式)
 道路標識・標示の新設、更新 (標識574本、標示のべ143km)

◇あらゆる災害対応を迅速第一(施策番号1042)

㊦ 臨時ヘリポート整備事業 (安全環境部危機対策・防災課) 17,500

道路寸断等により孤立する可能性のある集落に、夜間でもヘリコプターが離発着できるよう照明設備を整備します。

事業内容 可搬型夜間照明器具、風向指示器の整備(5箇所)

事業期間 27～29年度

財源 核燃料税(緊急対策分)



【防災訓練におけるヘリ着陸の状況】

㊦ 地域防災リーダー養成事業 (安全環境部危機対策・防災課) 4,000

自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成します。

事業内容 地域防災リーダーとして防災士を養成する研修を実施

事業期間 27～30年度

財源 核燃料税(緊急対策分)

㊦ 消防団員活動活性化事業 (安全環境部危機対策・防災課) 12,000

大規模災害などに備え、消防団を中核とした地域防災力の充実を図るため、他市町からの避難住民の受入れなどに必要な資機材等の整備に対し支援を行います。

事業内容 消防団が避難住民の受入れなどに必要な資機材等の整備を支援

補助率 県1/2

事業期間 27～28年度

財源 核燃料税(緊急対策分)

㊦ 河川浚渫土砂の利活用促進事業 (土木部河川課) 2,285

河川浚渫土砂の処理・利活用の手法を検討して、コスト低減を図り、河川浚渫を促進します。

事業内容 浚渫土砂の土質等実態調査の実施

浚渫土砂の利活用を検討する産学官連携の有識者等による検討会の開催

事業期間 27～28年度

<p>④ 土砂災害危険住宅対策支援事業</p> <p>土砂災害のおそれがある区域内の既存住宅の移転に加え、外壁の補強など住宅改修にかかる費用の一部を新たに助成します。</p> <p>補助対象 危険住宅の除却等に要する費用</p> <p style="padding-left: 2em;">補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)</p> <p style="padding-left: 2em;">補助上限額 802千円/戸</p> <p>危険住宅に代わる住宅の建設・購入に要する借入資金への利子補給</p> <p style="padding-left: 2em;">補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)</p> <p style="padding-left: 2em;">補助上限額 4,150千円/戸</p> <p>④ 土砂災害対策改修に要する費用</p> <p style="padding-left: 2em;">補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)</p> <p style="padding-left: 2em;">補助上限額 759千円/戸</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p> <p>制度要求</p>
--	-------------------------------

<p>大規模民間建築物耐震化促進事業</p> <p>耐震診断の結果報告が義務付けられた大規模民間建築物に対し、耐震改修費用の一部を助成します。</p> <p>補助対象 昭和56年5月31日以前に着工したホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階以上かつ5,000㎡以上の建物</p> <p>補助率 県5.75% (国33.3% 市5.75% 所有者55.2%)</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p> <p>2,968</p>
---	--------------------------------

<p>④ 新型感染症対策強化事業</p> <p>新たな感染症の対策充実のため、県立病院や保健所の機器整備を行います。</p> <p>事業内容 専用の臨床検査機器の整備 患者を指定医療機関に移送する車両等の整備</p> <p>財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(健康福祉部健康増進課)</p> <p>20,136</p>
--	-----------------------------------

(5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖(施策番号1051)

④ 「里山里海湖」研究活用推進事業

(安全環境部自然環境課)

15,614

里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。

事業内容 ④ 全国規模の里山里海湖関連フォーラムや研修会等を本県に誘致

④ 子どもたちが継続的に行う身近な生き物調査・保全を支援

④ 「ふるさと学びの森」の全県への展開

④ 人の営みや生きものの季節の移ろいを全県民で調査



【水田での生き物調査】

④ 「年縞」活用推進事業

(安全環境部自然環境課)

47,760

福井の宝である水月湖「年縞」を教育・観光に活用するため年縞研究展示施設の整備を進め国内外における年縞研究の推進を図ります。

事業内容 年縞の活用

年縞の実物を研究試料として提供

「ふくい年縞」「水月湖年縞」を商標登録し知的財産として管理

年縞展示施設の整備(27～29年度)

建築・展示基本設計 等

◇低炭素のまちづくり推進(施策番号1052)

④ 地域交通の低炭素に向けた基盤構築事業

(安全環境部環境政策課)

2,500

CO2排出量の少ない交通手段への転換を図るため、個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」するアプリを開発します。

事業内容 モデル地域における実証実験の実施

補助率 定額

◇まちをきれいにモノを大切に(施策番号1053)

④ スポーツGOMI 拾い大会の開催

(安全環境部環境政策課)

1,480

30年の国体開催に向けた県民運動として、スポーツGOMI 拾い大会を開催します。

事業内容 27年度 県内6地区において開催

28、29年度 各市町において予選会を実施

30年度 決勝戦を実施

- ④ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業 (安全環境部循環社会推進課) 5,882
 食品ロスを削減するため、食べきり運動の活性化と定着を目指すとともに、「3R推進全国大会」の開催により、全国に向け本県の運動をアピールします。
 事業内容 ④ 「食べきりの日」による全県一斉アピール
 ④ 連合婦人会が保育園において親子を対象にした学習会を開催
 ④ 3R推進全国大会の開催

- ④ ものを大切にする社会づくり推進事業 (安全環境部循環社会推進課) 1,578
 「ものを大切にする」、「壊れたら修理して長く使う」ことが当たり前になるよう、古本市やおもちゃの修理イベントを開催する民間団体の設立や継続的な取組を支援します。
 事業内容 ④ 「おもちゃ病院連絡協議会」の設立
 「おもちゃドクター」「おもちゃマイスター」の養成
 ④ 県内学校等から集めた参考書の古本市を開催
 ④ 民間団体の自主的な古本市開催への支援

- ④ ふくい動物管理指導センター(仮称)整備事業 (健康福祉部医薬食品・衛生課) 2,441
 動物の保護・譲渡と適正飼養等を推進するため、「ふくい動物管理指導センター(仮称)」の整備にかかる基本計画を策定します。

◇景観を県民資産に(施策番号1054)

- ④ ふくいSatoyamaトレイル推進事業 (農林水産部森づくり課) 8,669
 ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観を巡るトレイルコースを設定します。
 事業内容 ④ トレイルコースの設定およびコースマップの作成
 ④ スマートフォンアプリの開発
 ④ トレイルコース内の道標整備

- ④ 「ふくいふるさとの音風景」を未来へ伝えようプロジェクト (安全環境部環境政策課) 2,690
 未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集します。
 事業内容 ④ 音風景物語(思い出作文)コンテストの開催
 ④ 優秀作品の映像化

- ④ 足羽川の利活用促進事業 (土木部河川課) 4,978
 幸橋が架けられるまで行われていた繰舟の渡しを再現し、足羽川の利活用を進めます。
 実施場所 ④ 足羽川の九十九橋上流船着き場
 事業期間 ④ 27～30年度

2 元気な産業

予 算 額
(単位：千円)

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」(施策番号2061)

⑧ 宇宙関連産業参入促進事業 (産業労働部産業政策課) 9,792

県内企業や大学、関係団体などが共同して行う、超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルの検討を支援します。

事業内容 衛星データの利活用の検討
県内企業が行う衛星構成機器、部材等の共同研究開発を支援
人工衛星関連イベントの開催

⑨ シニア人材活躍支援事業 (産業労働部労働政策課) 13,746

専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用して、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりをすすめます。

事業内容 シニア人材活躍支援センターの設置・運営
シニア人材バンクシステムの構築
就職コーディネーターによる企業の人材確保支援
シニア人材活躍支援助成制度の創設
1団体あたり10万円
(10団体に交付)



【活躍するシニア世代】

⑩ 嶺南企業支援拠点設置事業 (産業労働部産業政策課) 717

(公財) ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業等のサポートを行います。

事業内容 支援センター職員を配置し各種相談に対応
IT研修・創業セミナーの開催等によるIT活用支援や創業支援

越前古窯拠点整備事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 30,135

越前陶芸村に古民家を活用した魅力ある拠点施設を整備し、越前焼の振興と陶芸村全体の活性化を図ります。

事業内容 旧水野家住宅、古陶磁資料館、収蔵庫、茶室等の建築工事

ものづくり改善インストラクター養成スクール開講準備事業 (産業労働部労働政策課) 7,728

県内ものづくり企業の生産性向上につながる人材養成スクールの開講準備を行います。

事業内容 統括責任者を「東京大学ものづくりインストラクター養成スクール」へ派遣
カリキュラムの編成、テキストの作成等

ふくい繊維産地ブランド普及支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 3,600
 本県の繊維産地ブランド「HUB TAE (羽二重)」の基盤となる商品開発を支援します。
 事業内容 産地オリジナル商品の開発支援
 小売店等におけるPRの実施
 実施主体 県織物工業組合
 補助率 県1/2

⑧ **伝統的工芸品越前筆筒支援事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 2,116
 「越前筆筒」が国の伝統的工芸品の指定を受けたことを契機に、産地の活性化や技能継承を図るため、産地の若手職人が行うタンス町通りのシンボル製作等を支援します。
 事業内容 国宝「橋夫人厨子」の複製製作に向けた調査
 実施主体 越前指物組合
 補助率 県1/2 越前市1/2

ふるさと企業育成ファンド事業 (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) **ファンドの運用益(1億円)を活用**
 県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、観光等の商業サービス業や製造業等への新分野進出および優秀な人材確保を支援します。
 事業内容 新分野展開スタートアップ支援事業
 既存事業の経営資源を活用した多角化や事業転換への助成
 補助率 県2/3
 補助上限額 1,000万円
 ものづくり人材育成修学資金貸与事業
 県内ものづくり企業へ就職を希望する理工系大学院生に月額6万円を貸与(県内企業に継続して7年勤務した場合返還免除)
 財源内訳 ファンド100億円(県20億円 民間金融機関80億円)の運用益
 事業期間 23~33年度

◇**つかめ国内外のビジネス・チャンス**(施策番号2062)


⑨ **ふくいの逸品創造ファンド事業(ウェアラブル端末関連分野新事業創出支援)** **ファンドの運用益(7千万円)を活用**
 (産業労働部産業政策課)
 本県の地域資源を活用したウェアラブル端末の新製品・新技術開発および販路開拓を支援します。
 事業内容 ⑨ ウェアラブル端末関連の新商品開発等に対する支援
 補助率2/3、補助限度額300万円
 財源内訳 ファンド50億円(県10億円 国40億円)の運用益

◇**地域ビジネスを積極的に応援**(施策番号2063)

⑩ **ふくい地域イチ押し企業表彰事業** (産業労働部産業政策課) 566
 地域経済の活性化や本県産業の知名度・ブランド力向上等に貢献している中小企業に対する表彰制度を創設します。
 事業内容 県内に主たる事業所を置く中小企業者を表彰
 紹介冊子等を作成し表彰企業を県内外に広くPR

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇ 「食料産業」パワーアップ(施策番号2071)

- ⑧ 小規模農業者チャレンジ応援基金プロジェクト (農林水産部食料産業振興課) 25,000
 全国で初めて、県とJAの共動による小規模農業者等を応援する基金を造成します。
 事業内容 農業女性イノベーター応援事業
 女性のアイデアを活かした新たな商品開発・活動支援
 補助率 3/4 補助上限額 150万円(2年間)
 新造型・新技術トライアル事業
 地域に普及していない新たな
 作物導入の支援
 補助率 2/3
 補助上限額 30万円
 (2年間)
 作業機械等改良応援事業
 作業機械の改良や農作業の
 効率化の支援
 補助率 2/3
 補助上限額 100万円(2年間)
 基金規模 50百万円(県 25百万円、JA 25百万円)
 事業期間 27～32年度
- 
- 【女性農業者が活躍する直売所】
- ⑨ 「ポストこしひかり」ブランド化事業 (農林水産部食料産業振興課) 852
 29年度に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けたブランド化戦略を策定します。
 事業内容 販売対策会議の設置によるブランド化戦略骨子の立案
 主要卸や都内米穀店等の専門家へのPR手法の意見聴取
- ⑩ 「福井百歳やさい」産地拡大事業 (農林水産部地域農業課、生産振興課) 2,328
 本県で100年以上前から栽培される伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化し、産地拡大につなげます。
 事業内容 農業試験場内に「種苗供給センター」を設置
 産地の面積拡大に必要な生産資材の導入支援
 補助率 県1/2 補助上限額 40万円
- ⑪ 食品加工施設整備事業 (農林水産部食料産業振興課) 2,500
 本県農林水産物を加工して付加価値を高める食品加工施設の整備を支援し、生産者の所得向上を図ります。
 事業内容 市場調査を踏まえた施設の整備基本計画を策定
 実施主体 JA、食品企業等による共同事業体
 補助率 県1/2
 事業期間 27～29年度

⑧ 6次化商品等インターネット通信販売促進事業 (農林水産部食料産業振興課) 4,161
 小規模な6次化事業体の販売力を強化するため、県内外への販路を拡大するインターネット通信販売システム整備を支援します。
 事業内容 インターネット通信販売システムの整備
 実施主体 6次化商品販路拡大協議会(仮称)
 補助率 県1/2

⑧ 若狭牛・高能力乳牛導入支援事業 (農林水産部生産振興課) 26,805
 県産畜産物の生産・販売を拡大し収益性の高い経営を実現するため、若狭牛や高能力乳牛への転換を促します。
 事業内容 若狭牛や高能力乳牛への転換に要する経費に対する支援
 補助率 県1/2
 畜種転換等に対応する際に必要な施設の再整備に対する支援
 補助率 県1/3

◇ 「里山里海湖ビジネス」の新展開(施策番号2072)

⑧ 里山里海湖ビジネス推進事業 (農林水産部地域農業課) 26,345
 里山里海湖の地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、特色ある「里山里海湖ビジネス」を展開します。
 事業内容 協議会を開催し、各市町の中山間地域振興の方向性を決定
 構成 県、市町、JA中央会、県漁連、県森連、県観光連盟
 各地域で作成する広域的な里山里海湖ツーリズム計画の実現に対する支援
 ミニ農家レストランの整備への支援
 体験交流型農園の整備への支援
 ミニ直売所の整備への支援等
 実施主体 市町
 補助率 県1/3
 オーベルジュの整備に向けたシェフの選出・地域とのマッチング




【農家レストラン】

⑧ 鳥獣害のない里づくり推進事業 (農林水産部地域農業課) 10,944
 電気柵の遠隔監視や捕獲隊の体制強化を行い、有害鳥獣対策を強化します。
 事業内容 ⑧ 電気柵の遠隔監視システム開発
 ⑧ 狩猟者の人材バンクを設置
 実施主体 県猟友会
 補助率 県1/2

◇ 「ふくい食ブランド」を地消・外商(施策番号2073)

- ⑧ 福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業 (農林水産部食料産業振興課) 19,116
 本県情報の発信と県産農林水産物の新たな販路拡大のため、県産農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店を首都圏などで開拓します。
 事業内容 JAや漁連・市町等と共動し、福井ゆかりの店を開拓(170店舗)
 生産者等による福井ゆかりの店での販売活動を支援
 福井ゆかりの店への物流・発注システムの構築を支援
 実施主体 JA、漁連、生産者等で構成する協議会
 補助率 県1/2、定額
- ⑨ 県産食材販売店舗整備支援事業 (農林水産部食料産業振興課) 50,000
 県産農林水産物を使用した商品を開発し、販売する新たな店舗の整備を支援します。
 事業内容 新店舗整備に係る費用への支援
 補助率 国10/10
- 味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 (農林水産部食料産業振興課) 21,750
 「ふくい 味の週間」において、食の意識を高めるとともに、全国に誇れる「おいしい福井の食」を県内外に発信します。
 事業内容 「ふくい 味の祭典」を開催
 福井の食の偉人展示会を開催(石塚左玄、秋山徳蔵)
- ⑩ 「ふくいの工芸品・食」商談会・フェスタ開催事業 8,621
 (部局連携：観光営業部ブランド営業課、産業労働部地域産業・技術振興課)
 ミラノ国際博覧会への出展を契機に、ヨーロッパでの福井の工芸品や食品等の販路開拓と誘客促進を図るため、現地バイヤー等との商談会を開催します。
 事業内容 工芸品、食品等の商談会
 現地旅行会社への本県観光地の説明・PR
- ⑪ 首都圏におけるマッチング商談会開催事業 (観光営業部ブランド営業課) 2,500
 首都圏において「食の國福井」の知名度を向上させるため、県内金融機関との共動により、飲食店や百貨店のバイヤーと県内生産者等との商談会を開催します。
 事業内容 マッチング商談会の開催
- ⑫ ふくいの農林水産物を活用した料理化・誘客拡大事業 3,672
 (部局連携：観光営業部ブランド営業課、農林水産部食料産業振興課)
 県内料理人による県産農林水産物を活用した質の高い料理開発を促進するため、世界的有名シェフによる講習会等を開催します。
 事業内容 世界的に有名なシェフによる講習会
 県産農林水産物を利用した新たな料理の開発および発表会

◇ 「もうかる漁業」へ転換加速(施策番号2074)

- ⑨ 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業 (農林水産部水産課) 1,655
 本県トップブランドの「越前がに」のブランド力を強化し、生産額の増加を図ります。
 事業内容 品質基準や規格を設定した超高級水産物「プレミアム越前がに」の確立
 かに漁解禁に合わせた県内外へのPR活動
- ⑨ 「越前サーモン」完全養殖生産拡大事業 (農林水産部水産課) 15,294
 安定した種苗生産と大規模養殖を推進し、「越前サーモン」の生産を拡大します。
 事業内容 26年度に設置した養殖施設での給餌システム開発・実証試験
 実施主体 漁業者団体等
 補助率 県1/2
 内水面での県産種苗生産、供給施設等の整備を支援
 実施主体 内水面漁協等
 補助率 県1/3
 海面での大型養殖施設の整備を支援
 実施主体 漁業者団体等
 補助率 県1/3
- 
- 【越前サーモンの沖合養殖施設(福井市)】
- ⑨ ハタ類養殖振興事業 (農林水産部水産課) 10,434
 漁家民宿等でニーズの高いマハタの安定的な生産・販売を行うため、養殖漁業者の技術習得・販路の確保を支援します。
 事業内容 本県沖の環境に合った養殖技法を習得するための試験養殖
 県内で養殖するマハタの販路開拓に向けたPR
- ⑨ 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業 (農林水産部水産課) 9,302
 新鮮な地魚を提供するための流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催します。
 事業内容 ⑨ 奥越・丹南地域における当日セリ実施のための配送体制整備を支援
 実施主体 奥越・丹南の卸業者
 補助率 県1/2
 学校等での魚食普及活動の促進
 魚のさばき方教室の開催、中学3年生へのセイコガニ提供
- ⑨ サザエ漁場緊急保全事業 (農林水産部水産課) 3,300
 サザエ資源の持続的な利用を図るため、禁漁区設定による漁場保全とサザエ種苗放流を支援します。
 事業内容 設定した禁漁区へのサザエ種苗の放流を支援
 実施主体 漁業協同組合
 補助率 定額

◇森林を市場に直結(施策番号2075)

- ⑧ 公共建築物における県産材利用促進支援事業 (農林水産部県産材活用課) 1,183
公共建築物での県産材の利用促進を図るため、県内建築士に対し木造建築技術講座を実施します。
事業内容 「ふくいの木造建築塾」を開催(5日間)
対象者 県産材コーディネーター、県内の建築主事、建築士会等
- ⑧ 「ふくいの木」あふれる街並みづくり事業 (農林水産部県産材活用課) 10,000
県産材あふれる街並みを創出するため、木質化を進めるモデル住宅団地の整備を支援します。
事業内容 住宅団地のパブリックスペースの木質化
実施主体 市町
補助率 県1/2
- ⑧ ふくいの炭焼き促進事業 (農林水産部森づくり課) 3,048
新たに炭焼きを行う人材を育成するため、炭焼きの技術指導や施設整備を支援します。
事業内容 炭焼き技術指導に対する支援
研修用炭窯などの整備に対する支援
実施主体 炭焼き生産者団体
補助率 県1/2

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略(施策番号2081)

- ⑧ 福井の偉人ブランド発信事業 (観光営業部ブランド営業課) 3,342
 本県ゆかりの偉人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施します。
 事業内容 歴史研究者による検証会議の開催 等

◇「恐竜渓谷100万人構想」の実現(施策番号2082)

- ⑧ 恐竜博物館魅力向上事業 (観光営業部ブランド営業課) 276,966
 恐竜博物館の本物による魅力を高め、入館者数の更なる増加を図るため、実物の恐竜化石の標本等をミュージアムアップバリュー制度を活用し購入します。
 事業内容 実物化石、複製化石、肉付模型の購入(32体)



【アロサウルス】

- 恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業 (観光営業部ブランド営業課) 15,455
 公式恐竜ブランド「Juratic」を活用した全国流通商品の開発促進と販路の拡大、全国に対する発信を行います。
 事業内容 デザイナーによるデザイン監修や「Juratic」商品の開発・販売の促進
 オフィシャルショップの開設

- 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業 (総合政策部交通まちづくり課) 13,584
 恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行います。
 事業内容 恐竜壁画のライトアップ

◇観光フロンティア・福井(施策番号2083)

- ⑧ ふくいの食の偉人PR事業 (観光営業部ブランド営業課) 1,852
 本県出身の料理家である秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRします。
 事業内容 偉人ゆかりの方々によるパネルディスカッション開催

- ⑧ **小松空港を活用した誘客拡大事業** (観光営業部広域誘客課) 3,000
 羽田空港に乗り入れている大手私鉄グループとタイアップし「本県の空の玄関口」である小松空港を活用した観光誘客を促進します。
 事業内容 本県に宿泊する旅行商品の造成
 電車、バス等での広告PR
- ⑧ **外国人誘客に向けたブランド設定事業** (観光営業部広域誘客課) 6,000
 訪日外国人旅行者の増加が今後見込まれるなか、より効果的な誘客拡大を図るため、外国人旅行者向けの本県観光ブランドを新たに設定します。
 事業内容 外国人旅行者のニーズ把握と分析
 新たな本県観光ブランドの設定 等
- ⑧ **消費税免税店開設支援事業** (観光営業部広域誘客課) 4,184
 本県への外国人旅行者の誘客拡大を図るため、消費税免税店の開設に必要な環境整備について支援します
 補助対象 消費税免税店開設に必要な備品購入経費等
 補助率 県1/2
 補助上限額 20万円
-
- 【免税カウンター】
- ⑧ **外国人観光客受入体制強化事業** (観光営業部広域誘客課) 3,864
 「ふくいドットコム」の外国語ページの内容を充実させ、外国人旅行者へのPRを強化します。
 事業内容 「ふくいドットコム」の英語版のリニューアル
- ⑧ **「年縞」活用推進事業 再掲 (P40)** (安全環境部自然環境課) (47,760)
 事業内容 年縞展示施設の整備 (27～29年度)
- 越前古窯拠点整備事業 再掲 (P42)** (産業労働部地域産業・技術振興課) (30,135)
 事業内容 旧水野家住宅、古陶磁資料館、収蔵庫、茶室等の建築工事
- ⑧ **日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業 後掲 (P55)** (22,955)
 (観光営業部文化振興課)
 事業内容 一乗谷朝倉氏遺跡博物館基本計画の策定
 特別名勝庭園の再生に向けた調査
 復原町並における実演展示の試行実施
- ⑧ **日本遺産活用推進事業 後掲 (P55)** (観光営業部観光振興課、文化振興課) (13,376)
 事業内容 道の駅「若狭熊川宿」資料展示館リニューアルへの支援
 若狭歴史博物館において日本遺産認定記念展「鯖街道と若狭」開催

3 元気な県土

予 算 額
(単位：千円)

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト(施策番号3091)

⑧ 新幹線開業・中部縦貫道開通アクションプラン策定事業 (総合政策部政策推進課) 1,202

北陸新幹線開業や中部縦貫道開通に向け、まちづくり、産業、観光など8年後の福井の姿を具体化し、県民の総力を結集して実現を目指すための行動計画を策定します。

事業内容 アクションプラン
実行推進会議の開催



【北陸新幹線新九頭竜大橋】

⑨ 県都デザイン戦略推進事業 (総合政策部交通まちづくり課) 39,591

県都の目指す姿と実現の方策をまとめた「県都デザイン戦略」に基づき、まちづくりを進めます。

事業内容 ⑩ 「福の井」再整備に向けた調査、設計
駅と城址をつなぐ市道県庁線再整備への支援(福井市事業)

◇高速交通ネットワークの完結促進(施策番号3092)

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 100,000

新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な用地取得と早期の工事着手を図るため、市町の地元支援事業に対し支援します。

補助対象事業 道路、河川、公園施設、用排水施設等
集会施設の整備
分断された不整形農地の整備

北陸新幹線埋蔵文化財発掘調査事業 168,391

(部局連携：総合政策部新幹線建設推進課、教育庁生涯学習・文化財課)

新幹線の事業用地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して進めます。

事業内容 南稲越遺跡(あわら市)等の埋蔵文化財発掘調査
事業期間 25年度～
財 源 鉄道・運輸機構からの受託事業収入

⑪ 並行在来線旅客流動調査事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 19,870

並行在来線の経営計画案作成のため、開業後の需要予測、収支予測に必要な北陸本線の旅客流動を調査します。

事業内容 県内区間を運行する始発から終着までの全列車の旅客流動調査

◇道路・港湾の重点整備と利用促進(施策番号3093)

⑧ 敦賀港鞠山南地区2期工事 (土木部港湾空港課) 535,300

敦賀港の機能を拡充するため、鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成します。

事業内容 ふ頭用地造成 7.3ha

⑨ 大型客船誘致にかかる基盤整備調査事業(公共) (土木部港湾空港課) 34,135

敦賀港において大型客船が安全に入出港するために必要な基準の検討や施設整備の調査を実施します。

事業内容 操船シミュレーションによる入出港基準の検討



【大型客船(ばしふいっくびいなす)寄港】

県都交通機能強化事業 (警察本部) 93,367

福井鉄道の駅前延伸に関連して、交通安全施設の再整備を行い安全で円滑な交通流を確保します。

事業内容 福井鉄道駅前延伸に係る信号制御機高度化・整備(5交差点)
西口広場整備に係る交通監視カメラの更新(2基)
西口広場整備に係る交通安全施設の景観化(1式)

◇電車・バス・自転車の利活用拡大(施策番号3094)

⑩ 広域バスナビゲーション整備支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 11,898

バスの利便性の向上および利用促進を図るため、リアルタイムにバスの位置情報を確認できるGPS式バスナビゲーションシステムの広域的な導入を支援します。

事業内容 バスナビゲーションシステム導入への支援

補助率 県1/6 (国1/3 市町1/6 事業者1/3)

⑪ 鉄道エネルギー有効活用調査事業 (総合政策部交通まちづくり課) 9,998

電車がブレーキをかけた時に発生する電力を蓄電し、駅を拠点とした電気自動車によるカーシェアリングや駅施設等への電力供給のための調査を実施します。

事業内容 電車から発生する電力量測定、電気自動車の利用需要調査

財源 国10/10

⑫ クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業 (総合政策部交通まちづくり課) 9,300

市町等による公共交通機関の利用促進のための施設整備や自転車の利用環境の整備、企業・団体等によるカー・セーブ運動に対し支援します。

事業内容 乗継拠点の施設整備

⑧ 「自転車の駅」整備等

補助率 県1/2、10/10

(10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政(施策番号3101)

- | | |
|---|----------|
| <p>⑨ 廃炉関連ビジネス育成事業 (部局連携：安全環境部原子力安全対策課、総合政策部電源地域振興課)</p> <p>県内原子力発電所の廃炉を地域の振興につなげるため、廃炉を産業化するための共同研究を進めるとともに、県内企業による廃炉業務への参入を促進します。</p> <p>事業内容 廃炉の中長期的な課題に対する産学官共同研究の実施
電力事業者が「廃炉工事発注計画」を策定し、県が検証
県内企業の製品等を「廃炉業務評価委員会」にて評価し、積極活用を促進</p> | 1,143 |
| <p>⑨ 臨時ヘリポート整備事業 再掲 (P 3 8) (安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>事業内容 可搬型夜間照明器具、風向指示器の整備 (5か所)</p> | (17,500) |
| <p>⑨ 地域防災リーダー養成事業 再掲 (P 3 8) (安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>事業内容 地域防災リーダーとして防災士を養成する研修を実施</p> | (4,000) |
| <p>⑨ 消防団員活動活性化事業 再掲 (P 3 8) (安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>事業内容 消防団が避難住民の受入などに必要な資機材等の整備を支援</p> | (12,000) |
| <p>⑨ 防災実動拠点調査事業 (総合政策部政策推進課)</p> <p>原子力発電所立地地域において、自衛隊等が災害時に展開する実動拠点整備の可能性を調査します。</p> <p>事業内容 防災実動拠点の整備に必要な地形、気象条件等の調査</p> | 3,500 |

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ(施策番号3102)

- | | |
|--|-------|
| <p>⑨ IAEA主催国際会議開催事業 (総合政策部電源地域振興課)</p> <p>国際原子力人材育成や国内外の関係者の交流を促進するため、IAEA主催国際会議を本県で開催します。</p> <p>事業内容 専門家会合、公開セミナー、施設見学等の実施</p> | 3,392 |
|--|-------|

4 元気な県政

予 算 額
(単位：千円)

(11) 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇県民総参加の福井国体(施策番号4111)

⑤ 福井しあわせ元気国体・大会開催準備事業 (国体推進局企画広報課、施設調整課、競技式典課) 29,590

県民総参加による国体や障害者スポーツ大会の開催に向けた準備・検討を進めます。

事業内容 「1県民1参加」、「1県民1スポーツ」、「1県民1自慢」を基本とする県民運動を展開

⑥ クライミングなどスポーツ体験型イベントの開催

⑦ 募金および企業協賛制度の創設

財 源 スポーツふくい基金、寄附金

⑥ 競技力向上対策事業 (教育庁スポーツ保健課) 26,913

「福井しあわせ元気国体」に向け、計画的に選手強化対策を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。

事業内容 ⑧ 福井国体上位入賞や世界を目指すアスリートの練習環境を支援

⑨ 福井国体上位入賞を目指すジュニア選手の生活環境を支援

⑩ 県外有力選手を県内練習会に招聘し、Iターンを促進

新たに導入される競技の選手発掘、育成および強化

財 源 スポーツふくい基金等

福井運動公園整備事業 (教育庁スポーツ保健課) 252,732

国体のメイン会場となる福井運動公園の整備を進めます。

全体事業費 149億円

事業期間 24～30年度

財 源 国1/2

⑧ オリンピック東京大会事前キャンプ誘致広報事業 (教育庁スポーツ保健課) 1,076

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進めます。

事業内容 国体会場施設やキャンプ誘致実績を盛り込んだ広報パンフレットを作成

◇福井の文化をもっと身近に(施策番号4113)

⑧ こども歴史文化館リニューアル事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 56,278

子どもたちが実物の歴史資料にふれて、福井の歴史や文化を楽しみながら学べるよう、こども歴史文化館の展示環境を整備します。

事業内容 特別展示室(1階)およびコレクションひろば(3階)の整備

芸術教育推進事業 (教育庁義務教育課) 3,450
 弦楽器を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図ります。
 事業内容 南越地区の小中学校に弦楽器クラブを新たに設置し、プロ奏者による技術指導を実施

⑨ **出張音楽堂開催事業** (観光営業部文化振興課) 5,631
 子どもたちの鑑賞能力を育て、文化芸術に対する関心・理解を深めるため、学校等へ音楽家を派遣しコンサートを開催します。
 事業内容 中学校等に県内ゆかりの音楽家を派遣しコンサートを開催

◇日本のふるさと・ピースフル (Peaceful) 福井(施策番号4114)

文化財指定促進事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 6,874
 文化財調査特別顧問を配置するなど文化財の調査・指定を促進し、本県の文化財を観光振興などに積極的に活用します。
 事業内容 文化財行政の専門家を文化財調査特別顧問として配置
 重要伝統的建造物群保存地区の新選定に向けた基礎調査
 「おくのほそ道の風景地」指定に向けた測量調査 (気比神宮)

世界の越前和紙発信事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 16,037
 県立美術館において「レンブラントと越前和紙展」を開催し、越前和紙のブランド力を高めます。

⑩ **日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業** (観光営業部文化振興課) 22,955
 一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の中世研究拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備や、朝倉氏庭園の再生などに着手します。
 事業内容 一乗谷朝倉氏遺跡博物館基本計画の策定
 特別名勝庭園の再生に向けた調査
 復原町並における実演展示の試行実施

⑪ **日本遺産活用推進事業** (観光営業部観光振興課、文化振興課) 13,376
 日本遺産認定を契機に、若狭地域の歴史、伝統、食文化を発信し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進します。
 事業内容 道の駅「若狭熊川宿」資料展示館リニューアルへの支援
 補助率 1/2
 若狭歴史博物館において日本遺産認定記念展「鯖街道と若狭」開催



【若狭熊川宿資料展示館】



【若狭歴史博物館】

(12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信(施策番号4121)

⑧ 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業 (総合政策部政策推進課) 25,513

ふるさと知事ネットワーク構成県が連携し、多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じて各県の県民性や優れた中小企業を紹介し、U・Iターンを推進します。

事業内容 ネット配信用の短編ドラマの制作、PR
首都圏の大学生を対象としたU・Iターンイベントの開催

⑨ プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 2,987

寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、その進捗状況をホームページ上で確認できる仕組みを作ることにより、本県の政策に共感する寄付者の増加につなげます。

事業内容 応援対象のプロジェクトをPRする動画の作成

27年度対象プロジェクト
国体関係(県民運動等)
山里口御門の復元
出身高校(母校)等の応援
伝統行事の復活、まちづくり等を目指す若者の活動の応援



【ふるさと納税を活用した事業】

ふるさと納税を活用した全国の先進的なふるさと応援政策を表彰

◇時代の先端を行く情報活用(施策番号4123)

⑩ 公共データ等民間利活用推進事業 (総合政策部政策統計・情報課) 1,533

県内産業の振興や県民の利便性を向上させるため、新ビジネスや新サービスに必要な公共データ・統計データの民間利活用を推進します。

事業内容 公共データ(オープンデータ)を活用したアプリコンテストの開催

⑪ ビジネスにおける統計データ活用セミナー・相談会の実施 等

行財政構造改革

予 算 額
(単位：千円)

(1) 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政(施策番号5131)

◇県民に「よくわかる県政」の実現(施策番号5132)

(2) 行財政構造改革による財源の確保

◇「第四次行財政改革実行プラン」の策定(施策番号5141)

◇150億円の「政策推進枠予算」を確保(施策番号5142)

〔参考〕

公共事業に関する予算

予算額
(単位：千円)

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進するとともに、国直轄事業については事業計画に基づき所要額の補正を行います。

補助事業、国直轄事業負担金

(農林水産部、土木部、安全環境部)

12,142,437

		当初予算	補正予算	6月現計	補正内容
補助事業	沿岸漁場整備	41,230	—	41,230	
	県営漁港	700,986	164,701	865,687	越前漁港の改修
	市町営漁港等	36,810	48,368	85,178	浦底漁港の改修 等6箇所
	造林	892,666	371,107	1,263,773	間伐、作業道の整備 等
	林道	631,948	197,727	829,675	若狭遠敷線の整備 等4路線
	治山	1,376,681	342,894	1,719,575	治山ダム(若狭町)の整備 等9箇所
	土地改良	4,344,842	977,625	5,322,467	用排水機場の機能診断 等10箇所
	農村総合整備	588,825	226,322	815,147	用排水路(若狭町)の補修 等4箇所
	農地防災	713,082	470,730	1,183,812	頭首工(大野市)の改修 等3箇所
	道路	8,372,506	3,408,944	11,781,450	丸岡川西線の橋梁整備 等36箇所
	街路	1,732,555	593,648	2,326,203	福井駅付近連続立体交差事業 等3箇所
	河川	1,755,825	1,334,595	3,090,420	笙の川の河川改修 等14箇所
	河川総合開発	2,433,987	288,013	2,722,000	河内川ダムの整備 等2箇所
	砂防	1,394,800	542,710	1,937,510	毘沙川(鯖江市)の整備 等16箇所
	港湾・海岸	470,200	407,630	877,830	福井港の浚渫 等5箇所
	公園	50,400	—	50,400	
	住宅	7,304	245,009	252,313	北日野団地の耐震改修 等11箇所
	災害関連	200,000	—	200,000	
	自然公園	30,986	—	30,986	
小計	25,775,633	9,620,023	35,395,656		
準公共事業		6,665	178,463	185,128	人工乾燥施設の整備 等2箇所
国直轄事業	農林水産部	1,499,459	652,879	2,152,338	かんがい排水事業日野川用水地区の償還
	土木部	3,054,193	1,691,072	4,745,265	国道8号福井バイパス、国道417号冠山峠道路 等23箇所
	小計	4,553,652	2,343,951	6,897,603	
合計		30,335,950	12,142,437	42,478,387	

県単独事業

(農林水産部、土木部)

4,660,731

	当初予算	補正予算	6月現計	補正内容
農林水産部	207,993	258,831	466,824	治山施設(坂井市)の改修等
土木部	4,547,859	4,401,900	8,949,759	一般県道五幡新保停車場線の現道 拡幅等
合計	4,755,852	4,660,731	9,416,583	

公共事業計

16,803,168

	当初予算	補正予算	6月現計	
公共事業計	35,091,802	16,803,168	51,894,970	

主要事業(9月補正予算)

1 元気な社会

予算額
[27年度6月現計]
(単位:千円)

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ(施策番号1012)

㊦ 県内大学生等の定着促進事業 (総務部大学・私学振興課) 15,000
[-]

県内大学等が行う学生の定着促進事業(学生の確保、県内就職の促進等)を支援します。

補助対象 県内大学、短大、高専

補助基準額 300万円以内/事業

入学者数や県内定着者数の拡大
実績に応じ増額



【オープンキャンパス】

㊧ 県外出身高校生の確保等促進事業 (総務部大学・私学振興課) 制度創設
[40,000]

私立高校が行う県外出身生徒の確保およびその県内定着を図る事業を支援します。

事業内容 ㊦ 県外からの生徒受入に対する支援

㊧ 県外出身生徒の県内就職や県内大学等への進学促進に対する支援

㊨ 大学連携センター(仮称)開設準備事業 (総務部大学・私学振興課) 6,100
[-]

県内5大学と県が組織する設置委員会による大学連携センター(仮称)の開設準備等に対し支援します。

事業内容 大学連携センター開設準備およびPR動画作成

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」(施策番号1013)

保育所施設整備補助事業 (健康福祉部子ども家庭課) 170,992
[709,701]

民間保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりをさらに進めます。

補助対象 民間保育所 5箇所追加(9施設 → 14施設)

補助率 県1/2 (市町1/4 設置者1/4)

財源 安心こども基金

(2) 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育(施策番号1021)

児童科学館リニューアル事業

(健康福祉部子ども家庭課)

40,647

科学の現象を生活体験や実感に基づいて理解できる体験も取り入れた展示内容へとリニューアルします。

事業内容 展示更新工事、キャノピー設置

事業期間 27～28年度

全体事業費 約6億円



【吹き抜け空間を活かしたダイナミックな映像空間】

[29,000]

◇「福井型18年教育」の進化(施策番号1022)

教育研究所移転整備事業

(部局連携：教育庁学校教育政策課、教育振興課、総務部人事企画課)

8,759

全国トップクラスの学力をさらに向上させるため、教育研究所を移転し、研究・研修機能を強化します。移転先施設には、3月に閉校する春江工業高校を利用し、耐震性の低い自治研修所も移転します。

事業内容 春江工業高校の改修工事実施設計

事業期間 27～28年度

全体事業費 約5億円

[3,627]

㊦ 福井フューチャーマイスター事業

(部局連携：教育庁高校教育課、総務部大学・私学振興課)

5,500

県内職業系高校生のスキルアップのため、制度検討会における意見も踏まえ、県内企業が求める専門資格取得を支援し、資格取得やコンクール等に対する意欲向上を図ります。

事業内容 ㊦ 企業が求める専門資格の取得を支援

補助率 2/3 (一般資格の場合は 1/2)

[1,042]

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇県民の健康サポート・システム(施策番号1032)

地域医療介護総合確保基金の積立

(健康福祉部地域医療課)

571,345

地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実などに活用するため、26年度に設置した地域医療介護総合確保基金を積み増します。

造成額 約31億円(26年度からの累計。うち20億円を活用済み)

財源 医療介護提供体制改革推進交付金等(国2/3 県1/3)

[1,660,830]

(5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖(施策番号1051)

「年縞」活用推進事業

地質学的年代測定の世界標準である水月湖「年縞」を教育・観光に活用するため、年縞研究展示施設の整備を進め、国内外における年縞研究推進につなげます。

事業内容 立命館大学と共同研究を実施
研究の推進を図る分析用機器の整備

(安全環境部自然環境課)

39,800
[47,760]



【年縞コアの調査】

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」(施策番号2061)

サンドーム福井管理棟再整備事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 22,800
[-]
サンドーム福井にデザインセンターの機能を移設するとともに、若手職人等の人材育成、
県産品の展示・販売等を行うスペースを整備し、伝統工芸産業等の振興につなげます。
事業内容 施設整備の実施設計(基本設計は26年度実施済)

⑧ 研究開発プロフェッショナル人材設置事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 27,975
[-]
商品開発を加速させるため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」に県外大手企業
とネットワークを持つ人材を配置し、大型共同研究プロジェクトの推進を図ります。
事業内容 県外大手企業と連携した研究プロジェクトの調整・管理 等
財 源 国10/10

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇「食料産業」パワーアップ(施策番号2071)

地域農業確立支援事業 (農林水産部生産振興課) 908,755
[431,868]
農地集積を進める地域における農地の出し手に対して、農地中間管理機構への貸付実績
に応じた協力金を交付します。
交付対象 機構へ自作地を貸し付けた農業者 1,800戸
単価 30万円~/戸
機構へまとまった農地を貸し付けた地域 60地域
単価 2万円~/10a
財 源 農業構造改革支援基金

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略(施策番号2081)

⑧ 幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業 (観光営業部ブランド営業課) 10,719

幕末明治150年に向け、近代日本の幕開けに活躍した本県出身偉人の功績を県内外に発信するとともに、大河ドラマの誘致活動を実施します。 [一]

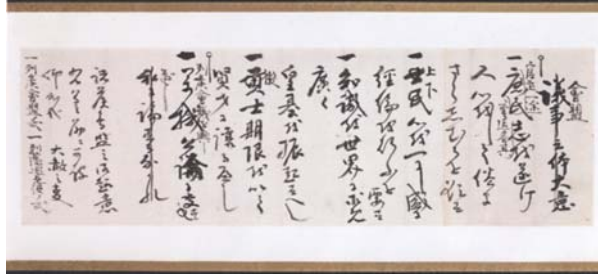
事業内容 明治新政府の基本方針「五箇条の御誓文」の草案起草者である由利公正な

ど幕末明治の偉人の功績を普及するイベントの開催

都内における幕末明治の福井展などおよび他県との連携イベントの開催



【由利公正】



【由利公正が著した「議事之体大意」】

⑧ 「幸福度日本一ふくい」発信・発信事業 (総合政策部政策推進課、ふるさと県民局若者・定住支援課) 2,700

「幸福度日本一」を象徴するヒト、モノ、場所、事柄などを県民から募集し、磨き上げて見える化し、全国に発信することにより、交流人口、定住人口の増加につなげます。 [一]

事業内容 身近に感じ、体験した幸せを県民から募集

専門家のアドバイスにより「幸福度日本一」の象徴を選定し、磨き上げ、全国に発信

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇高速交通ネットワークの完結促進(施策番号3092)

北陸新幹線埋蔵文化財発掘調査事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 116,000

新幹線の事業用地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して進めます。 [197,000]

事業内容 福井城跡豊島地区(城の橋通り～足羽川)に続き、中央地区(福井駅東口～城の橋通り)の埋蔵文化財発掘調査の準備工事

事業期間 25年度～

財源 鉄道・運輸機構からの受託事業収入

⑧ 小松空港利用促進事業

(総合政策部交通まちづくり課)

4,500

小松空港における羽田便の利用促進を図るため、石川県や航空会社等と連携して、両県でキャンペーンを実施します。

事業内容 キャンペーン参加企業に対して駐車場無料券など特典を提供

実施主体 小松空港協議会

補助対象経費 PRや利用特典などキャンペーンに係る経費



【小松空港】

4 元気な県政

(1 1) 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇日本のふるさと・ピースフル (Peaceful) 福井(施策番号4114)

⑧ 丸岡城国宝化推進事業

(教育庁生涯学習・文化財課)

1,874

最古の建築様式を持つ丸岡城について、坂井市が行う建築年代の調査等を支援し、国宝指定を目指します。

事業内容 調査研究委員会の設置
建築時期特定のための科学的年代測定調査
古文書や全国の城郭等建造物の比較調査 等

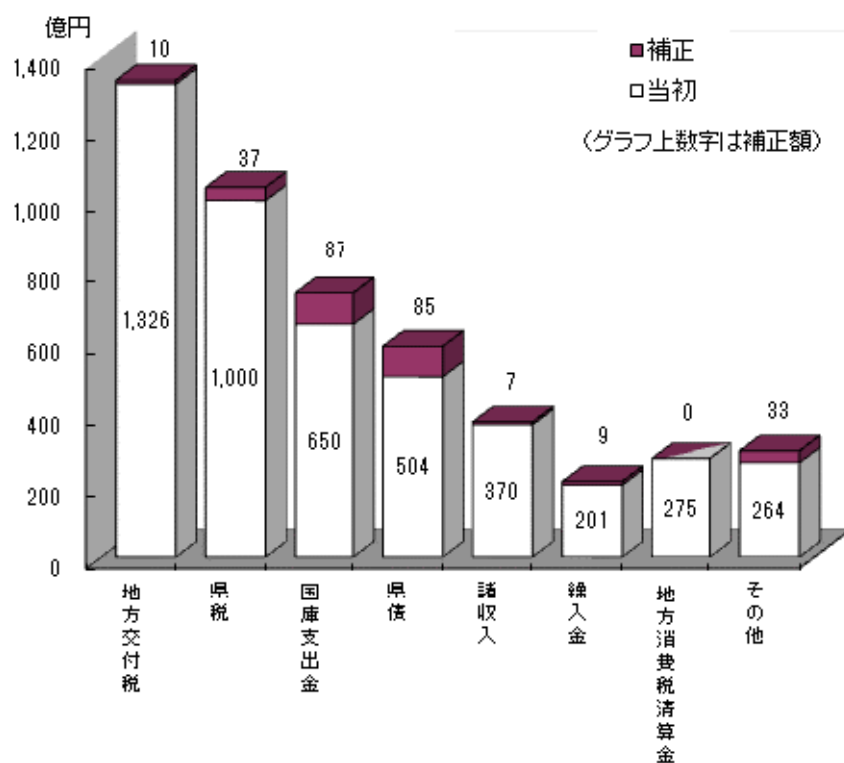
実施主体 坂井市

補助率 県1/2



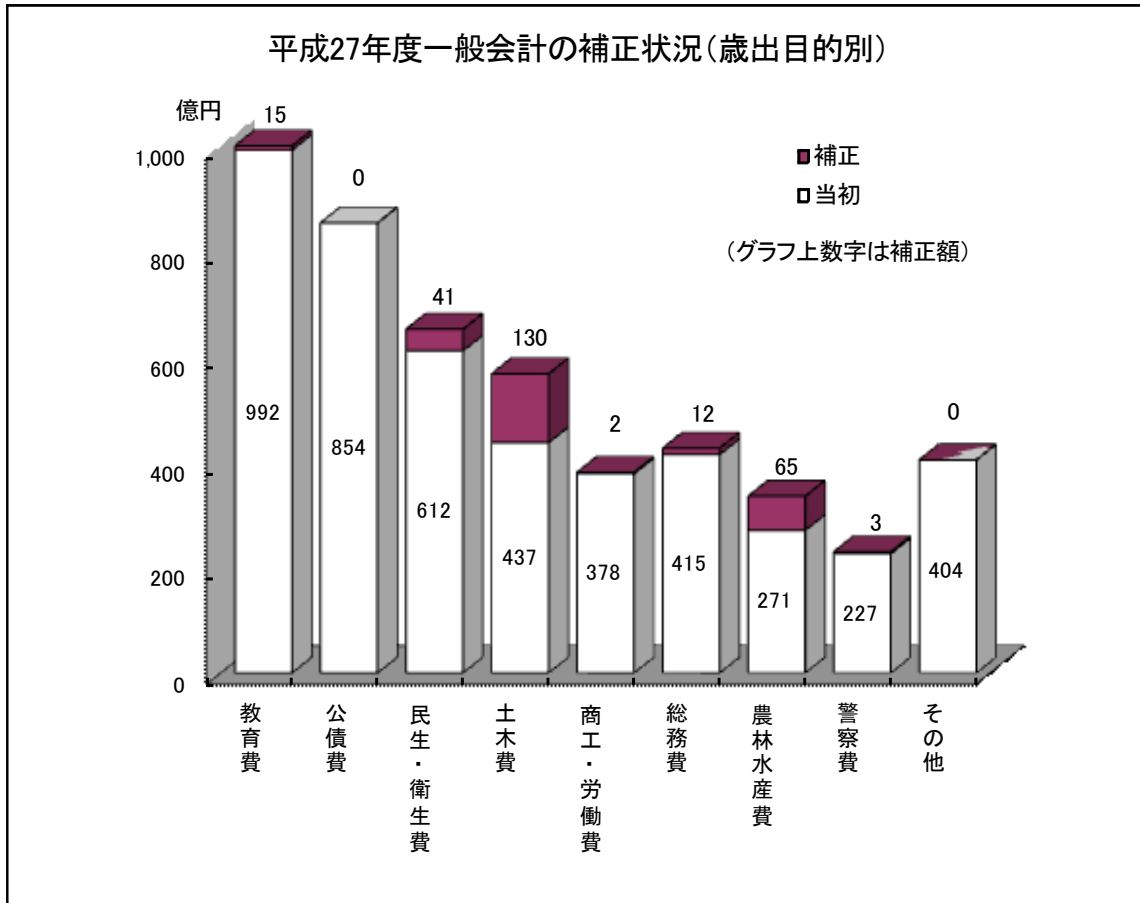
【重要文化財「丸岡城」】

平成27年度一般会計の補正状況(歳入)



歳入 (単位 千円・%)

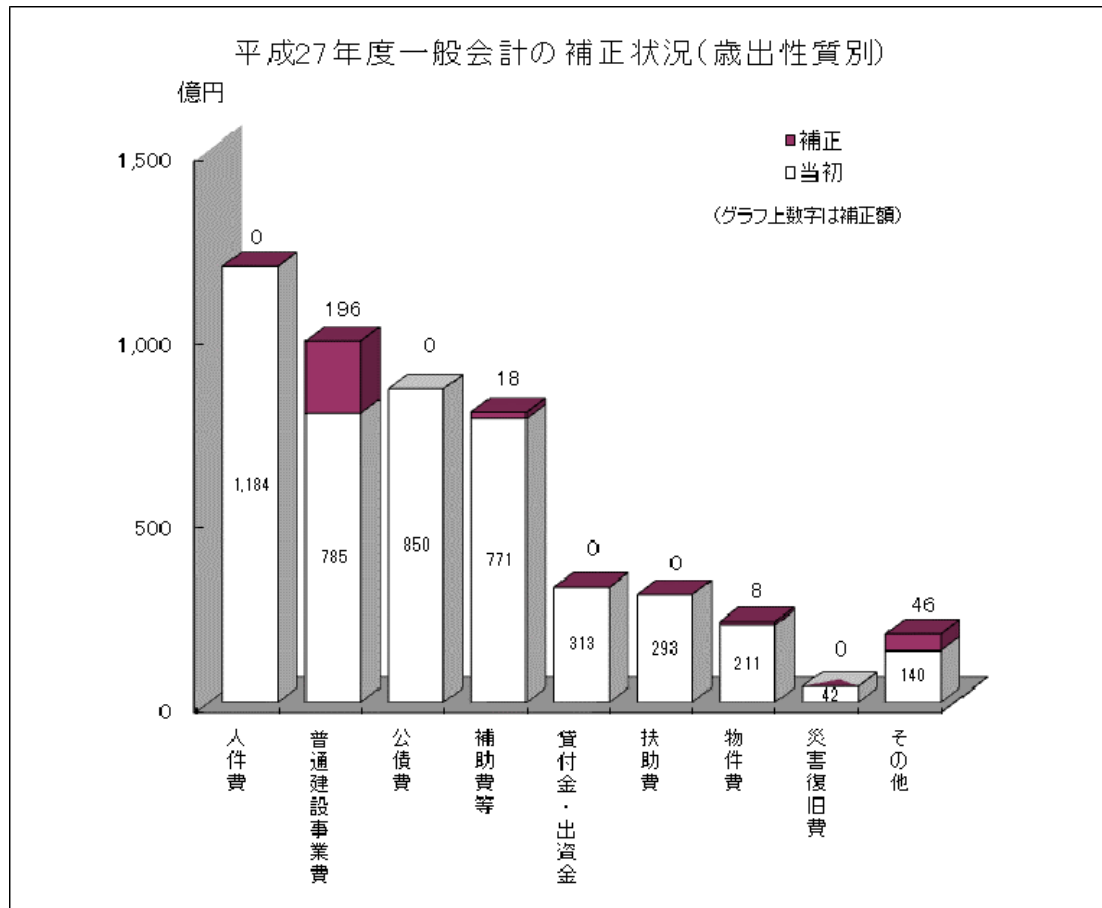
款別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	100,032,917	21.8	3,665,058		103,697,975	21.3
	2 地方消費税清算金	27,512,883	6.0			27,512,883	5.7
	3 地方譲与税	15,654,386	3.4			15,654,386	3.2
	4 地方特例交付金	252,499	0.1			252,499	0.1
	5 地方交付税	132,600,000	28.9	1,000,000		133,600,000	27.5
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1			300,000	0.1
	小計(1~6)	276,352,685	60.3	4,665,058	0	281,017,743	57.9
特定財源	7 分担金および負担金	3,220,135	0.7	872,630		4,092,765	0.8
	8 使用料および手数料	5,096,760	1.1	892		5,097,652	1.0
	9 国庫支出金	65,017,841	14.1	7,229,439	1,487,526	73,734,806	15.2
	10 財産収入	830,160	0.2	2,657	1,285	834,102	0.2
	11 寄附金	4,500	0.0	15,000	10,100	29,600	0.0
	12 繰入金	20,078,790	4.4	1,702,457	△ 759,132	21,022,115	4.3
	13 繰越金	1,000,000	0.2		2,423,392	3,423,392	0.7
	14 諸収入	36,960,479	8.0	338,405	398,331	37,697,215	7.8
	15 県債	50,376,000	11.0	8,468,000		58,844,000	12.1
小計(7~15)	182,584,665	39.7	18,629,480	3,561,502	204,775,647	42.1	
合計	458,937,350	100.0	23,294,538	3,561,502	485,793,390	100.0	



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	当 初		6月補正	9月補正	現計	
	予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費	1,005,573	0.2			1,005,573	0.2
2 総務費	41,466,962	9.1	832,810	357,721	42,657,493	8.8
3 民生費	39,009,589	8.5	1,697,165	397,719	41,104,473	8.5
4 衛生費	22,142,768	4.8	1,154,362	827,597	24,124,727	5.0
5 労働費	1,947,040	0.4	36,082		1,983,122	0.4
6 農林水産費	27,068,492	5.9	4,678,347	1,804,903	33,551,742	6.9
7 商工費	35,891,234	7.8	111,873	100,445	36,103,552	7.4
8 土木費	43,715,047	9.5	13,042,559		56,757,606	11.7
9 警察費	22,654,039	5.0	317,056	13,982	22,985,077	4.7
10 教育費	99,211,894	21.6	1,424,284	59,135	100,695,313	20.7
11 災害復旧費	4,174,351	0.9			4,174,351	0.9
12 公債費	85,396,240	18.6			85,396,240	17.6
13 諸支出金	34,554,121	7.5			34,554,121	7.1
14 予備費	700,000	0.2			700,000	0.1
合計	458,937,350	100.0	23,294,538	3,561,502	485,793,390	100.0



歳 出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	118,447,324	25.8	38,911		118,486,235	24.4
	2 扶助費	29,292,167	6.4		3,243	29,295,410	6.0
	3 公債費	85,024,252	18.5			85,024,252	17.5
	小計(1~3)	232,763,743	50.7	38,911	3,243	232,805,897	47.9
投資的経費	4 普通建設事業費	78,540,794	17.2	19,136,132	456,830	98,133,756	20.2
	補助事業費	37,538,004	8.2	11,519,546	172,888	49,230,438	10.2
	単独事業費	36,142,707	7.9	5,060,601	167,942	41,371,250	8.5
	国直轄事業負担金	4,553,652	1.0	2,343,951		6,897,603	1.4
	受託事業費	306,431	0.1	212,034	116,000	634,465	0.1
	5 災害復旧費	4,232,353	0.9			4,232,353	0.9
小計(4~5)	82,773,147	18.1	19,136,132	456,830	102,366,109	21.1	
その他行政経費	6 物件費	21,078,697	4.6	618,002	206,002	21,902,701	4.5
	7 維持補修費	2,410,696	0.5	1,318,573	9,053	3,738,322	0.8
	8 補助費等	77,073,294	16.8	374,378	1,411,897	78,859,569	16.2
	9 積立金	3,692,509	0.8	1,698,211	1,464,477	6,855,197	1.4
	10 貸付金・出資金	31,258,050	6.8			31,258,050	6.5
	11 繰出金	7,187,214	1.5	110,331	10,000	7,307,545	1.5
	12 予備費	700,000	0.2			700,000	0.1
	小計(6~12)	143,400,460	31.2	4,119,495	3,101,429	150,621,384	31.0
合計	458,937,350	100.0	23,294,538	3,561,502	485,793,390	100.0	

平成27年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算	当初	6月補正	9月補正	現 計
会計名				
公債管理	102,148,871			102,148,871
用品等集中管理事業	364,098			364,098
災害救助基金	965			965
母子父子寡婦福祉資金貸付金	108,208			108,208
中小企業支援資金貸付金	2,585,034			2,585,034
就農支援資金貸付金				0
沿岸漁業改善資金貸付金	298,260			298,260
林業改善資金貸付金	81,984			81,984
県有林事業	1,010,281	72,130		1,082,411
用地先行取得事業	452,511			452,511
駐車場整備事業	180,448			180,448
港湾整備事業	2,028,180	535,300		2,563,480
下水道事業	1,986,708			1,986,708
証紙	2,873,066			2,873,066
合計	114,118,614	607,430	0	114,726,044

2 債務負担行為の補正状況

平成27年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成27年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月	(契約)		
	橋りょう新設改良事業費	平成 28 年度	210,000
	橋りょう新設改良事業費(県単)	平成 28 年度	220,000
	街路事業費	平成 28 年度	195,200
9月	(契約)		
	児童科学館リニューアル事業費	平成 28 年度	559,206
	ビジネス支援センター運営事業費	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	273,999
	道路新設改良事業費(県単)	平成 28 年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	平成 28 年度	500,000
	河川改良事業費(県単)	平成 28 年度	80,000
	砂防事業費(県単)	平成 28 年度	20,000

3 予算の執行状況

平成27年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が39.0パーセント、支出が26.3パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が5.1パーセント、支出が34.2パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成27年度一般会計予算の執行状況(平成27年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	103,697,975	56,570,270	54.6	1 議会費	1,005,573	467,957	46.5
2 地方消費税清算金	27,512,883	18,486,304	67.2	2 総務費	50,701,507	8,711,446	17.2
3 地方譲与税	15,654,386	3,676,265	23.5	3 民生費	42,181,672	10,003,169	23.7
4 地方特例交付金	252,499	250,876	99.4	4 衛生費	23,592,051	9,518,784	40.3
5 地方交付税	133,600,000	96,493,076	72.2	5 労働費	2,109,012	562,697	26.7
6 交通安全対策特別交付金	300,000	123,317	41.1	6 農林水産費	41,175,341	9,405,759	22.8
7 分担金および負担金	5,879,714	40,670	0.7	7 商工費	37,312,098	12,676,028	34.0
8 使用料および手数料	5,097,652	1,940,497	38.1	8 土木費	72,450,622	13,574,954	18.7
9 国庫支出金	94,255,788	10,450,762	11.1	9 警察費	22,971,095	9,105,158	39.6
10 財産収入	832,817	338,675	40.7	10 教育費	103,256,925	41,297,624	40.0
11 寄附金	19,500	34,697	177.9	11 災害復旧費	5,067,971	754,859	14.9
12 繰入金	22,779,197	1,084,040	4.8	12 公債費	85,396,240	61,817	0.1
13 繰越金	4,830,634	7,254,026	150.2	13 諸支出金	34,554,121	21,267,835	61.5
14 諸収入	37,410,791	1,919,952	5.1	14 予備費	686,608		0.0
15 県債	70,337,000	5,000,000	7.1				
合計	522,460,836	203,663,427	39.0	合計	522,460,836	137,408,087	26.3

平成27年度特別会計予算の執行状況(平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	102,148,871		0.0	34,944,623	34.2
用品等集中管理事業	364,098	156,640	43.0	137,342	37.7
災害救助基金	965		0.0		0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	108,208	72,440	66.9	45,912	42.4
中小企業支援資金貸付金	2,585,034	1,185,341	45.9	136,320	5.3
沿岸漁業改善資金貸付金	298,260	302,373	101.4	4,040	1.4
林業改善資金貸付金	81,984	77,493	94.5	42	0.1
県有林事業	1,510,419	18,029	1.2	702,670	46.5
用地先行取得事業	452,511	403,000	89.1	403,749	89.2
駐車場整備事業	180,448	44,149	24.5	86,175	47.8
港湾整備事業	2,563,480	227,391	8.9	1,002,156	39.1
下水道事業	2,191,708	1,417,360	64.7	802,492	36.6
証紙	2,873,066	1,964,938	68.4	1,234,918	43.0
合計	115,359,052	5,869,154	5.1	39,500,439	34.2

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成27年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成27年3月31日現在)

区 分	平成25年度末現在高	26年度中		平成26年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	19,290,082.69	176,324.08	83,253.70	19,383,153.07
うち山林	8,292,925.92			8,292,925.92
建 物 (㎡)	1,474,104.02	12,018.40	22,355.24	1,463,767.18
地 上 権 (㎡)	168,528,230.47		10,966.04	168,517,264.43
うち分収林	168,528,230.47		10,966.04	168,517,264.43
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	72	3		75
航 空 機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,352	813	646	7,519
無体財産権 (件)	183	19	10	192
特許権 (件)	151	18	9	160
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	2	1		3
意匠登録 (件)	1			1
名称登録 (件)	19		1	18
商標登録 (件)	8			8
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	30,448,163	15,422	10,764	30,452,821
貸 付 金 (千円)	25,047,786	2,864,234	4,048,770	23,863,250
有価証券(株券) (千円)	1,118,775		103,840	1,014,935
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	102,237,990	18,723,630	29,942,613	91,019,007
債 権 (千円)	4,432,706	651,988	940,282	4,144,412
有価証券(基金投資) (千円)	7,934,771		2,138,650	5,796,121

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成26年度末における県債の現在高は 8,681 億 6,715 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成26年度末県債の状況(平成27年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中		平成26年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	335,066,462	18,987,000	27,902,786	326,150,676	37.6
(1) 土木	232,187,954	13,049,000	18,984,760	226,252,194	26.1
(2) 農林水産	35,679,044	2,812,000	3,359,406	35,131,638	4.0
(3) 教育	18,568,486	1,083,000	2,567,364	17,084,122	2.0
(4) 公営住宅	1,972,161	162,000	176,992	1,957,169	0.2
(5) 警察	3,934,770	117,000	162,181	3,889,589	0.5
(6) その他	42,724,047	1,764,000	2,652,083	41,835,964	4.8
2 災害復旧	5,584,990	1,072,000	840,431	5,816,559	0.7
3 その他	537,460,767	36,614,000	37,874,850	536,199,917	61.7
(1) 特例債	2,454,658		467,117	1,987,541	0.2
(2) 減税補てん債	7,638,273		858,072	6,780,201	0.8
(3) 財源対策債	169,538,148	6,776,000	20,321,852	155,992,296	18.0
(4) 臨時財政特例債					0.0
(5) 臨時税収補てん債	1,044,389		910,525	133,864	
(6) 減収補てん債	12,489,882		584,471	11,905,411	1.3
(7) 臨時財政対策債	320,007,317	29,838,000	14,212,280	335,633,037	38.7
(8) 退職手当債	24,288,100		520,533	23,767,567	2.7
合 計	878,112,219	56,673,000	66,618,067	868,167,152	100.0

3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成26年度決算では22.5パーセント、平成27年度9月現計予算では24.9パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	97,903,006	21.5	97,154,532	20.7	101,975,814	22.5	112,860,446	24.9
分担金および負担金	4,474,352	1.0	4,661,361	1.0	4,169,700	0.9	4,114,013	0.9
使用料および手数料	3,784,634	0.8	3,850,892	0.8	4,402,112	1.0	5,097,722	1.1
計	106,161,992	23.3	105,666,785	22.5	110,547,626	24.4	122,072,181	26.9

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年	県民負担				県民所得			負担率(A)/(B)
	県税総額(A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得(B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	
度	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,240,257	△ 6.2	2,757,311	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,182,883	△ 2.6	2,699,620	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,288,558	4.8	2,838,296	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,284,438	△ 0.2	2,844,114	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,238,119	△ 2.0	2,797,310	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529				
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254				
平成27年度	112,860,446	10.7	143,584	402,905				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成27年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成24年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者134,446人（前年度同期に比べ5,071人、3.6%の減）、外来患者154,241人（前年度同期に比べ5,553人、3.5%の減）となりました。

これに伴う医業収益は8,553,483千円（前年度同期に比べ3.4%の減）、医業外収益は1,144,390千円（前年度同期に比べ1.0%の減）となり、総事業収益は9,717,581千円（前年度同期に比べ4.0%の減）となりました。

一方、医業費用は7,760,479千円（前年度同期に比べ1.0%の減）、医業外費用は318,015千円（前年度同期に比べ4.8%の減）で、総事業費用は8,078,494千円（前年度同期に比べ10.3%の減）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成27年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	134,446	139,517	△ 5,071	96.4
外来患者数	154,241	159,794	△ 5,553	96.5
計	288,687	299,311	△ 10,624	96.5

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福 井 県 病 院 事 業 会 計 残 高 試 算 表
(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
33,160,287,565	60,977,941,285	有形固定資産	27,817,653,720	0
1,961,512,947	1,961,512,947	土地	0	0
40,903,491,226	40,903,491,226	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	17,036,385,708	17,036,385,708
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	517,130,123	517,130,123
16,973,140,241	16,973,140,241	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	10,241,124,337	10,241,124,337
28,225,256	28,225,256	車両	0	0
0	0	同減価償却累計額	23,013,552	23,013,552
385,099,400	385,999,400	建設仮勘定	0	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
24,898,545	24,898,545	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
24,094,454	24,094,454	その他無形固定資産	0	0
1,020,012,855	1,020,012,855	投資その他の資産	0	0
1,015,776,355	1,015,776,355	長期前払消費税	0	0
4,236,500	4,236,500	その他投資	0	0
11,642,746,618	34,579,408,940	流動資産	22,936,662,322	0
8,748,567,032	21,505,731,594	現金・預金	12,757,164,562	0
2,724,525,634	12,140,910,398	未収金	9,416,384,764	0
2,718,918,686	11,307,409,207	医業未収金	8,588,490,521	0
5,606,948	418,664,191	医業外未収金	413,057,243	0
0	414,837,000	その他未収金	414,837,000	0
0	0	貸倒引当金	4,690,000	4,690,000
8,000,000	8,000,000	有価証券	0	0
163,343,952	921,766,948	貯蔵品	758,422,996	0
159,025,764	849,728,074	薬品	690,702,310	0
4,318,188	72,038,874	燃料	67,720,686	0
3,000,000	3,000,000	保管有価証券	0	0
0	0	その他流動資産	0	0
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	0
0	51,861,072	固定負債	30,782,250,555	30,730,389,483
0	0	企業債	29,056,847,937	29,056,847,937
0	0	他会計借入金	0	0
0	51,861,072	引当金	1,725,402,618	1,673,541,546
0	51,861,072	退職給付引当金	1,725,402,618	1,673,541,546
0	0	その他固定負債	0	0
0	6,614,633,843	流動負債	8,654,269,369	2,039,635,526
0	0	一時借入金	0	0
0	989,611,809	企業債	1,986,437,534	996,825,725
0	0	他会計借入金	0	0
0	4,710,390,560	未払金	5,662,666,900	952,276,340
0	4,153,354,260	医業未払金	5,105,630,600	952,276,340
0	557,036,300	その他未払金	557,036,300	0
0	484,026,000	引当金	484,026,000	0
0	484,026,000	賞与引当金	484,026,000	0
0	430,605,474	その他流動負債	521,138,935	90,533,461
0	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
0	430,605,474	預り金	510,138,935	79,533,461
0	0	仮受消費税及び地方消費税	0	0
0	18,600,023,850	繰延収益	27,651,227,997	9,051,204,147
0	0	長期前受金	27,651,227,997	27,651,227,997
18,600,023,850	18,600,023,850	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	剰余金	609,910,935	609,910,935
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
0	0	利益剰余金	-260,668,398	-260,668,398
0	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
0	0	未処分利益剰余金	-341,164,751	-341,164,751
0	0	利益積立金	0	0
0	409,150,857	医業収益	8,962,633,872	8,553,483,015
0	335,707,720	入院収益	6,357,073,241	6,021,365,521
0	49,545,123	外来収益	2,303,426,946	2,253,881,823
0	23,898,014	その他医業収益	302,133,685	278,235,671
0	350	医業外収益	1,144,390,380	1,144,390,030
0	0	受取利息配当金	5,040,188	5,040,188
0	0	補助金	0	0
0	0	患者外給食収益	3,521,520	3,521,520
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	350	その他医業外収益	143,720,672	143,720,322
0	0	繰入金	992,108,000	992,108,000
0	0	特別利益	19,707,500	19,707,500
7,760,479,049	7,767,757,556	医業費用	7,278,507	0
4,050,102,544	4,052,100,859	給与費	1,998,315	0
2,408,804,660	2,411,500,672	材料費	2,696,012	0
1,265,840,424	1,268,044,053	経費	2,203,629	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
35,731,421	36,111,972	研究研修費	380,551	0
318,015,308	318,015,308	医業外費用	0	0
288,270,428	288,270,428	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
2,602,012	2,602,612	患者外給食諸費	0	0
9,099,930	9,099,930	保育所運営費	0	0
5,140,516	5,140,516	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
239,422	239,422	雑損失	0	0
12,663,000	12,663,000	消費税及び地方消費税	0	0
0	0	特別損失	0	0
0	0	その他特別損失	0	0
53,926,439,940	130,363,704,461	合 計	130,363,704,461	53,926,439,940

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量35,070立方メートルを給水し、145,779,982円(うち消費税および地方消費税10,798,513円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J生産本部福井製造所ほか49社に対し、日量32,433立方メートルを給水し、220,550,961円(うち消費税および地方消費税16,337,028円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
3,300,667,939	3,332,325,272	第一工業用水道	31,657,333	
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,986,748,530	2,018,405,863	構 築 物	31,657,333	
1,055,261,978	1,055,261,978	機械および装置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
	25,422,226	減価償却累計額	1,865,179,708	1,839,757,482
8,776,143,956	8,776,143,956	臨海工業用水道		
472,318,880	472,318,880	土 地		
719,840,643	719,840,643	建 物		
5,575,651,898	5,575,651,898	構 築 物		
1,997,950,782	1,997,950,782	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,783,395	7,783,395	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,161,598,009	5,161,598,009
	219,218,591	第一工水建設仮勘定	219,218,591	
3,884,752,763	3,884,752,763	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
1,986,306,584	7,543,400,040	現 金 預 金	5,557,093,456	
10,852	18,283	立 替 金	7,431	
61,702,397	435,400,321	未 収 金	373,697,924	
16,000	16,000	貯 蔵 品		
175,823,700	175,823,700	前 払 金		
10,162,476	10,162,621	仮 払 消 費 税	145	
		負 債 の 部		
	15,286,944	企 業 債	138,407,056	123,120,112
		他 会 計 借 入 金	4,542,715,000	4,542,715,000
		退 職 給 付 引 当 金	130,510,320	130,510,320
		修 繕 引 当 金	211,704,780	211,704,780
		そ の 他 固 定 負 債	45,942,108	45,942,108
	4,355,000	賞 与 引 当 金	4,355,000	
	380,758,397	未 払 金	380,911,138	152,741
	2,983,204	預 り 金	6,944,916	3,961,712
	6,375,633	長 期 前 受 金	2,531,220,936	2,524,845,303
1,301,050,998	1,306,684,495	収 益 化 累 計 額	5,633,497	
		仮 受 消 費 税	27,225,194	27,225,194
		資 本 の 部		
		資 本 金	2,991,506,677	2,991,506,677
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	226	226
		建 設 改 良 積 立 金	1,002,786,945	1,002,786,945
		未 処 分 利 益 剰 余 金	501,962,963	501,962,963
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	134,981,469	134,981,469
		臨 海 工 水 給 水 収 益	204,213,933	204,213,933
		営 業 外 収 益	7,734,508	7,734,508
		費 用 の 部		
39,234,745	39,417,613	第 一 工 水 営 業 費 用	182,868	
50,427,781	50,636,186	臨 海 工 水 営 業 費 用	208,405	
3,075,279	3,075,279	営 業 外 費 用		
19,589,562,370	26,212,443,424	合 計	26,212,443,424	19,589,562,370

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
17,066,280,111	17,066,400,111	坂井地区水道設備	120,000	
522,660,078	522,660,078	土 地		
734,608,658	734,608,658	建 物		
12,741,913,703	12,741,913,703	構 築 物		
3,001,720,012	3,001,720,012	機械および装置		
3,607,168	3,607,168	車 両 運 搬 具		
60,466,033	60,586,033	工 具 器 具 備 品	120,000	
1,304,459	1,304,459	無 形 固 定 資 産		
	114,000	減価償却累計額	9,258,385,894	9,258,271,894
43,101,288,018	43,101,288,018	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,474,030,280	2,474,030,280	建 物		
25,954,652,565	25,954,652,565	構 築 物		
10,565,622,053	10,565,622,053	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,021,770	50,021,770	工 具 器 具 備 品		
10,408,284	10,408,284	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	10,465,403,155	10,465,403,155
91,121,000	91,121,000	坂井水道事業建設仮勘定		
9,776,046	9,776,046	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
9,771,645,037	17,646,844,703	現 金 預 金	7,875,199,666	
13,249	20,668	立 替 金	7,419	
256,158,037	1,841,016,947	未 収 金	1,584,858,910	
94,124,700	112,547,500	前 払 金	18,422,800	
12,947,377	12,948,219	仮 払 消 費 税	842	
		負 債 の 部		
	373,563,284	企 業 債	10,029,482,519	9,655,919,235
		退 職 給 付 引 当 金	194,857,321	194,857,321
		修 繕 引 当 金	1,160,683,765	1,160,683,765
	9,551,000	賞 与 引 当 金	9,551,000	
	1,078,890,124	未 払 金	1,079,683,863	793,739
	6,623,443	預 り 金	9,929,877	3,306,434
		長 期 前 受 金	19,805,603,587	19,805,603,587
6,240,706,595	6,240,706,595	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	115,743,752	115,743,752
		資 本 の 部		
		資 本 金	20,094,082,448	20,094,082,448
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金	848	848
		建 設 改 良 積 立 金	2,046,210,919	2,046,210,919
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,099,187,291	1,099,187,291
		収 益 の 部		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		そ の 他 営 業 収 益	31,713	31,713
		営 業 外 収 益	10,639,643	10,639,643
		費 用 の 部		
110,897,432	111,165,709	坂 井 地 区 営 業 費 用	268,277	
264,909,289	265,577,981	日 野 川 地 区 営 業 費 用	668,692	
115,503,199	115,503,199	営 業 外 費 用		
77,135,370,090	88,083,658,547	合 計	88,083,658,547	77,135,370,090

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成27年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,972 千㎡	95.4%	340 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		資産の部		
121,658,550,772	121,658,819,555	未成土地	2,819,719	2,550,936
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,542,715,000	4,542,715,000	長期貸付金		
4,999,852,434	13,366,788,587	現金預金	8,366,936,153	
198,906	36,761,516	未収金	36,562,610	
695,000	695,000	前払金		
2,666,255	2,666,592	仮払消費税	337	
		負債の部		
	2,546,000	引当金	105,616,057	103,070,057
	995,533,690	未払金	995,727,972	194,282
	1,722,434	預り金	1,862,704	140,270
		その他固定負債	127,128,637,075	127,128,637,075
		長期前受金	1,260,344,050	1,260,344,050
		仮受消費税	1,362	1,362
		資本の部		
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,574,101,798	2,574,101,798
		収益の部		
		営業収益	31,126,620	31,126,620
		営業外収益	6,310,812	6,310,812
		費用の部		
56,437,524	56,437,524	営業費用		
131,358,564,955	140,764,685,898	合計	140,764,685,898	131,358,564,955

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか94社から排水される日量12,361立方メートルの汚水の処理を行い、365,378,684円（うち消費税および地方消費税27,064,876円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
13,680,598,119	13,684,639,880	臨海下水道設備	4,041,761	
244,667,137	244,667,137	土 地		
874,873,891	877,103,469	建 物	2,229,578	
5,645,846,994	5,645,846,994	構 築 物		
6,858,470,795	6,860,282,978	機械および装置	1,812,183	
1,332,000	1,332,000	車 両 運 搬 具		
55,103,014	55,103,014	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無 形 固 定 資 産		
	2,535,897	減価償却累計額	5,712,770,408	5,710,234,511
70,050,000	2,803,263,317	臨海下水建設仮勘定	2,733,213,317	
2,469,431,867	10,066,956,472	現 金 預 金	7,597,524,605	
3,449	5,300	立 替 金	1,851	
59,997,815	1,394,088,857	未 収 金	1,334,091,042	
49,276,500	49,276,500	前 払 金		
10,351,183	10,355,204	仮 払 消 費 税	4,021	
		負 債 の 部		
		退 職 給 付 引 当 金	84,391,899	84,391,899
		修 繕 引 当 金	117,272,399	117,272,399
	2,219,000	賞 与 引 当 金	2,219,000	
	833,513,663	未 払 金	836,297,511	2,783,848
	6,870,690	預 り 金	11,850,680	4,979,990
	2,229,578	長 期 前 受 金	12,194,573,841	12,192,344,263
5,526,926,368	5,529,044,467	収 益 化 累 計 額	2,118,099	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		仮 受 消 費 税	27,064,876	27,064,876
		資 本 の 部		
		資 本 金	336,251,938	336,251,938
		そ の 他 資 本 剰 余 金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		建 設 改 良 積 立 金	33,130,595	33,130,595
		未 処 分 利 益 剰 余 金	3,080,359,982	3,080,359,982
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	338,313,808	338,313,808
		営 業 外 収 益	4,051,564	4,051,564
		費 用 の 部		
154,406,613	154,594,952	営 業 費 用	188,339	
22,021,041,914	34,539,593,777	合 計	34,539,593,777	22,021,041,914

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。